

平成6年商業統計表

業態別統計編要旨 (小売業)

平成8年3月29日
調査統計部商業統計課

本編「業態別統計編」は、商業統計調査の対象商店のうち小売業を営むものについて、百貨店、スーパー、コンビニエンス・ストア、専門店等の業態別に再編し、年間販売額、商店数、従業者数等について集計したものです。

商業統計調査（卸売・小売業）は、全国のすべての商店を対象とし、3年毎に調査を実施しており、平成6年7月1日調査の結果は、平成7年11月に統計表＜産業編（第1巻：総括表）、（第2巻：都道府県表）、（第3巻：市区町村表）、品目編（第4巻）＞が刊行されています。

なお、「業態別統計編」以外にも小売業について再編した大規模小売店舗統計編、立地環境特性別統計編、また、卸売業について再編した流通経路別統計編が順次刊行される予定になっています。

＜刊行予定＞

統計編名	概要	刊行予定
大規模小売店舗統計編 (小売業)	小売業のうち第一種、第二種大規模小売店舗に該当する大規模小売店舗内小売店について、年間販売額、商店数、従業者数等を集計したものです。	平成8年7月下旬
流通経路別統計編 (卸売業)	法人組織の卸売業について、産業分類別に、年間販売額、商店数、従業者数等を流通段階別、流通経路別に組み合わせ集計したものです。	平成8年8月下旬
立地環境特性別統計編 (小売業)	小売業を商業集積地区、オフィス街地区等の立地環境特性別に再編し、年間販売額、商店数、従業者数等を集計したものです。	平成8年9月下旬

お問い合わせは、通商産業大臣官房調査統計部商業統計課へ
電話 03(3501)1511(内線2385・2386)

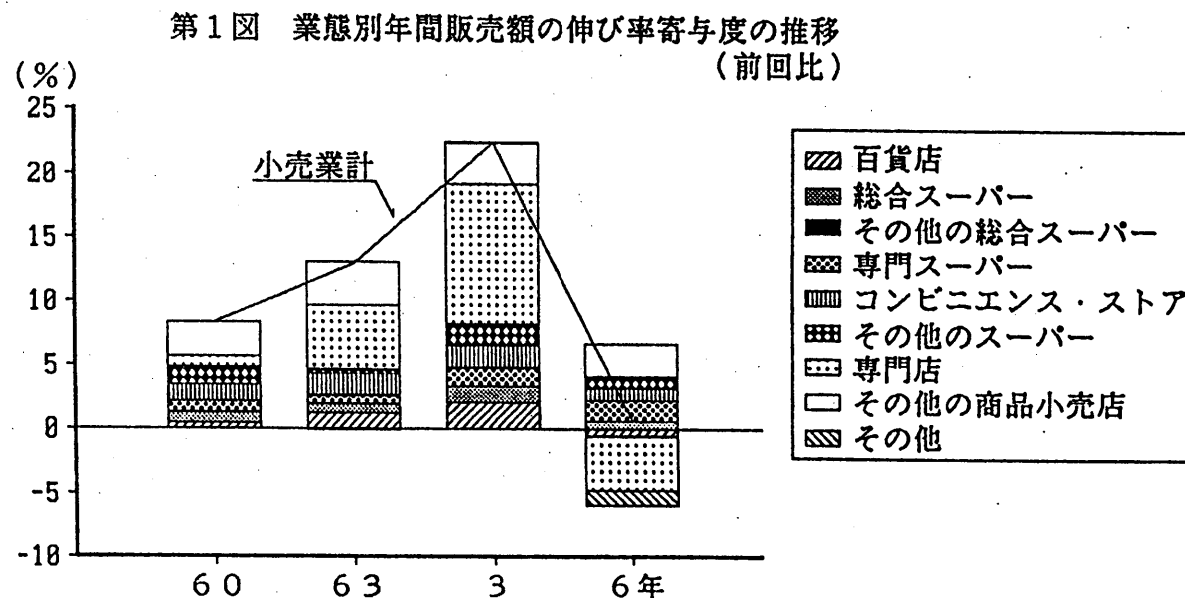
業態別統計概要

- ・消費者の購買行動の変化にマッチしたコンビニエンス・ストアや近年急成長を遂げたディスカウント・ストア、ロードサイド店などが含まれる専門スーパーなどのセルフ販売店が年間販売額、商店数とも大幅増。一方、専門店、その他の商品小売店などの対面販売店は個人商店を中心に商店数は減少。
- ・従業者数は、百貨店を除きすべての業態で増加。
- ・売場面積は、その他の商品小売店を除きすべての業態で増加。
- ・消費の長期低迷により売場面積1㎡当たりの年間販売額は、百貨店を中心にほとんどの業態で減少。
- ・来客用駐車場は、百貨店、スーパーとも90%以上の商店が保有。
- ・都道府県別に商店数をみると、専門店、その他の商品小売店はすべての県で減少。
- ・コンビニエンス・ストアの地域別動向をみると、地域によって多少出店速度に相違はみられるが、1商店当たりの人口比でみるとコンビニエンス・ストア数はすべての地域で増加傾向。

1. 年間販売額

－ 伸長みられる住関連スーパー、コンビニエンス・ストアの終日営業店 －

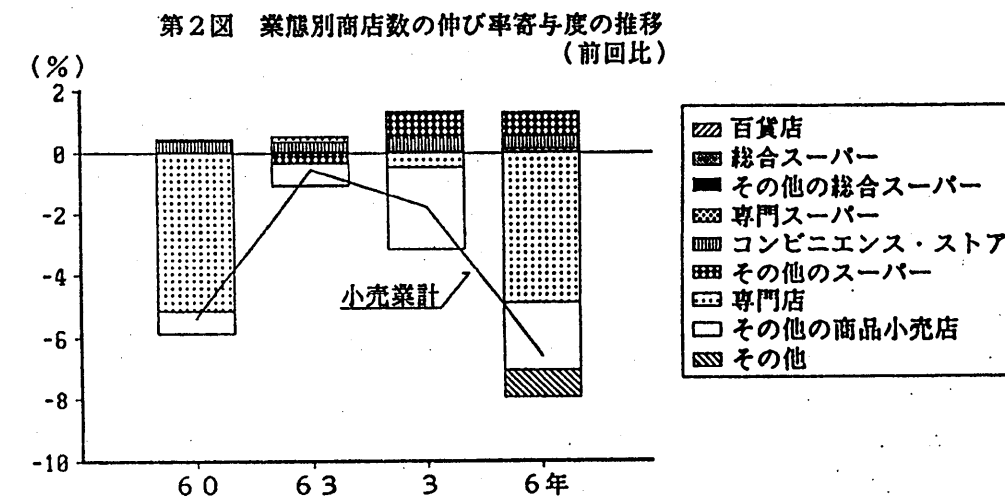
- ①平成6年の全国の小売業の年間販売額は、143兆3251億円で、前回調査（平成3年）に比べ0.7%と微増にとどまり、調査開始以来の低い伸び。
- ②業態別に増減率をみると（第1図）（前回比伸び率寄与度順、以下同様）、増加となった業態は、その他の商品小売店が同12.3%、専門スーパーが同28.8%、コンビニエンス・ストアが同19.3%の増加。一方、減少となった業態は、専門店が同▲9.1%、百貨店が同▲6.3%の減少。
- ③業態別に構成比をみると、専門店が全体の42.6%（前回差▲4.6ポイント低下）を占め最も大きく、次いでその他の商品小売店が22.9%（同2.4ポイント上昇）。
- ④従業者規模別に増減率をみると、専門スーパー、コンビニエンス・ストアをはじめ、ほとんどの業態で大規模店（50人以上）、中小規模店（49人以下）とも増加。一方、中小規模店がほとんどを占める専門店はすべての規模で減少。



2. 商店数

－ 対面販売店が減少、セルフ販売店が増加 －

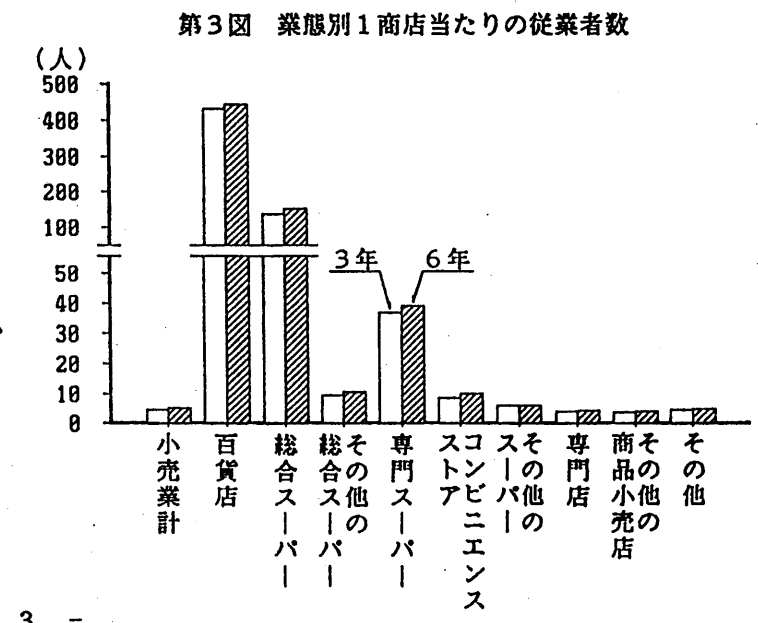
- ①全国の小売商店数は、149万9948店、前回比▲6.6%と調査開始以来最大の減少となり、昭和60年調査以降引き続き減少。
- ②業態別に増減率をみると（第2図）、全体の約9割を占める専門店、その他の商品小売店がそれぞれ同▲7.8%、同▲7.3%の減少、百貨店も同▲3.1%減となるなど、対面販売店が減少。一方、コンビニエンス・ストア（同15.7%増）、スーパー（専門スーパー同30.2%増、その他のスーパー同19.0%増）などのセルフ販売店が増加。
- ③業態別に構成比をみると、専門店が全体の62.0%を占め、次いでその他の商品小売店が28.6%と、この2業態で全体の約9割を占める。
- ④業態別に経営組織別構成比をみると、専門スーパー、その他の総合スーパー、コンビニエンス・ストアは法人商店が縮小。一方、専門店、その他の商品小売店は個人商店が縮小。
- ⑤従業者規模別に増減率をみると、専門スーパーはすべての規模で2桁増。コンビニエンス・ストアは大規模店、中小規模店ともに増加。
- ⑥業態別に営業時間をみると、百貨店、総合スーパー、専門スーパーは大規模小売店舗法の規制緩和もあり、10時間以上の構成比が大幅に拡大。



3. 従業者数

－ 百貨店を除きすべての業態で増加 －

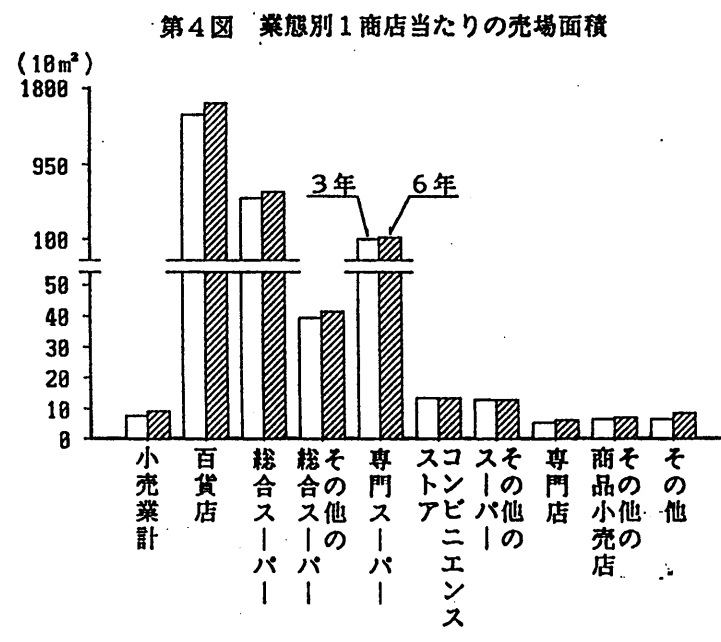
- ①全国の小売業の従業者数は、738万4177人、前回比5.5%と引き続き増加。
- ②業態別に増減率をみると、百貨店を除きすべての業態で増加。なかでもコンビニエンス・ストアは同38.0%と引き続き増加、うち終日営業店は同85.0%と激増。専門スーパーは同38.4%の増加。一方、百貨店は同▲0.5%の減少。
- ③1商店当たりの従業者数は（第3図）、4.9人、同12.9%の増加。増減率をみると、すべての業態で増加。なかでもコンビニエンス・ストアが同19.3%の増加。



4. 売場面積

— その他の商品小売店を除きすべての業態で増加 —

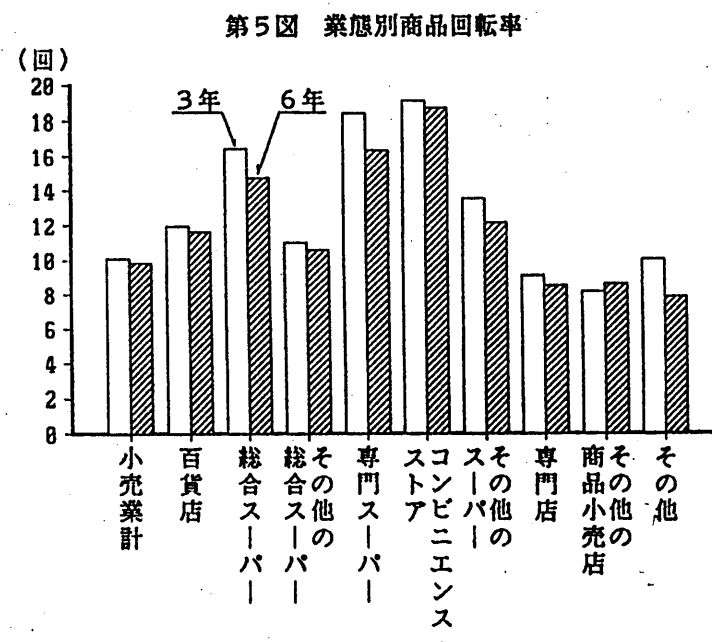
- ①全国の小売商店の売場面積は、1億2162万㎡、前回比10.7%の増加。
 ②業態別に増減率をみると、その他の商品小売店を除きすべての業態で増加。なかでも 構成比の最も大きい専門店が同8.8%の増加、専門スーパーが同43.5%の増加、総合スーパーが同19.6%の増加。一方、その他の商品小売店は同▲1.6%の減少。
 ③1商店当たりの売場面積は（第4図）、90㎡、同18.9%と大幅に増加。増減率をみると、専門店が同15.4%の増加、総合スーパーが同11.6%の増加となるなど、ほとんどの業態で増加。



5. 商品手持額

— 専門店、百貨店を除きすべての業態で増加 —

- ①小売業の商品手持額は、14兆5476億円、前回比3.4%の増加。
 ②業態別に増減率をみると、その他の商品小売店が同6.5%の増加、専門スーパーが同44.8%の増加。一方、商品手持額全体の約半分を占める専門店が同▲2.0%の減少、百貨店が同▲3.7%の減少。
 ③1商店当たりの商品手持額をみると、小売業全体では970万円、同10.7%の増加。増減率をみると、最も商品手持額の大きい百貨店が同▲0.6%の減少となった以外はすべての業態で増加。
 ④商品回転率（年間販売額/商品手持額）をみると（第5図）、小売業平均で9.9回転、前回差▲0.3回の低下。コンビニエンス・ストアは18.7回と最も高く、次いで専門スーパー（16.4回）、総合スーパー（14.8回）とセルフ販売店が高い。一方、専門店（8.5回）、その他の商品小売店（8.6回）の対面販売店では回転率が低い。



6. 販売効率

①1商店当たりの年間販売額

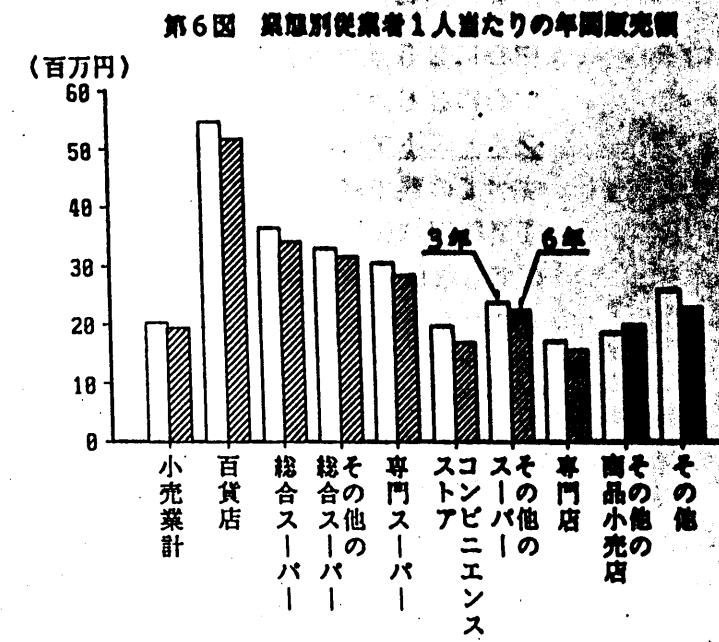
— 2桁の増加となったその他の商品小売店 —

小売業の1商店当たりの年間販売額は、9555万円、前回比7.8%の増加。増減率をみると、その他の商品小売店は同21.2%の大幅増、コンビニエンス・ストアは同3.2%の増加。一方、百貨店は同▲3.2%の減少、専門スーパーは同▲1.1%の減少。

②従業員1人当たりの年間販売額

— その他の商品小売店を除きすべての業態で減少 —

小売業の従業員1人当たりの年間販売額は（第6図）、1941万円、前回比▲4.5%の減少。増減率をみると、その他の商品小売店が同7.1%の増加となった以外は、すべての業態で減少。なかでも、コンビニエンス・ストアは同▲13.5%と2桁の減少。



③売場面積1㎡当たりの年間販売額

— ほとんどの業態で減少 —

小売業の売場面積1㎡当たりの年間販売額は、90万円、前回比▲5.3%の減少。増減率をみると、百貨店は同▲11.4%の減少、専門店は同▲9.3%の減少。一方、コンビニエンス・ストアは同3.2%の増加、その他の総合スーパーは同3.8%の増加。

7. 商品販売形態別販売額割合

— 店頭販売割合が拡大 —

- ①小売業販売額について商品販売形態別に構成比をみると、店頭販売が全体の80.5%を占め、前回と比べ1.9ポイント拡大。一方、訪問販売、その他（共同購入等）はそれぞれ構成比が縮小。
 ②業態別に構成比をみると、店頭販売の割合が高いのは百貨店、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンス・ストアなど。通信・カタログ販売の割合が高いのはその他の商品小売店（衣料品中心店）、百貨店など。訪問販売の割合が高いのは対面販売店である百貨店、専門店などであるが、その割合は縮小。自動販売機による販売はほとんどの業態で割合が拡大。その他（共同購入等）はほとんどの業態で割合が縮小。

8. 来客用駐車場

— 保有率の高い百貨店、スーパー —

- ①全国の来客用駐車場を保有する商店は、71万店で、全小売商店の47.4%が保有。
 ②業態別に来客用駐車場を保有する商店をみると、総合スーパー、百貨店、専門スーパーではほぼ90%以上の商店が保有。
 ③1商店当たりの年間販売額を駐車場の有無別に比較すると、専門店、その他の商品小売店などでは駐車場を保有する商店が高い。百貨店は駅前等交通の利便性がよい場所に立地していることが多いため、駐車場の無い商店が高い。
 ④収容台数規模別に商店数をみると、百貨店、総合スーパーは約半数の商店が300台以上収容可能な駐車場を保有。一方、専門店、その他の商品小売店は商店街等に密着している商店が多いこともあり4分の3以上の商店が9台以下と駐車場の規模が小さい。

9. 都道府県別の特徴

(1)年間販売額

－ ほとんどの県で増加となった専門スーパー、コンビニエンス・ストア －

①業態別に増減率をみると、百貨店は奈良、佐賀を中心に22県で増加、山梨、秋田を中心に25県で減少。総合スーパーは岡山、高知を中心に11県で減少、秋田、福島を中心に36県で増加。専門スーパーは奈良、鳥取を除くすべての県で増加。コンビニエンス・ストアは石川、茨城、奈良を除くすべての県で増加。専門店、その他の商品小売店は秋田、福島を除くすべての県で減少。その他の商品小売店は沖縄、東京、埼玉を除くすべての県で増加。

②業態別構成比をみると、百貨店は東京、大阪が全業態の10%を超え、また大都市近郊でも構成比が高い。コンビニエンス・ストアは沖縄が他県と比べコンビニエンス・ストアの商店数の構成比が高いこともあり、同14.1%と極めて高い。

(2)商店数

－ すべての県で減少となった専門店、その他の商品小売店 －

①業態別に増減率をみると、百貨店は奈良、香川を中心に18県で増加、秋田、大分を中心に19県で減少。総合スーパーは佐賀、長崎を中心に約3分の2の県で増加。専門スーパーは徳島を除くすべての県で増加。コンビニエンス・ストアは奈良、茨城を中心に7県で減少、その他の県で増加。専門店、その他の商品小売店はともにすべての県で減少。

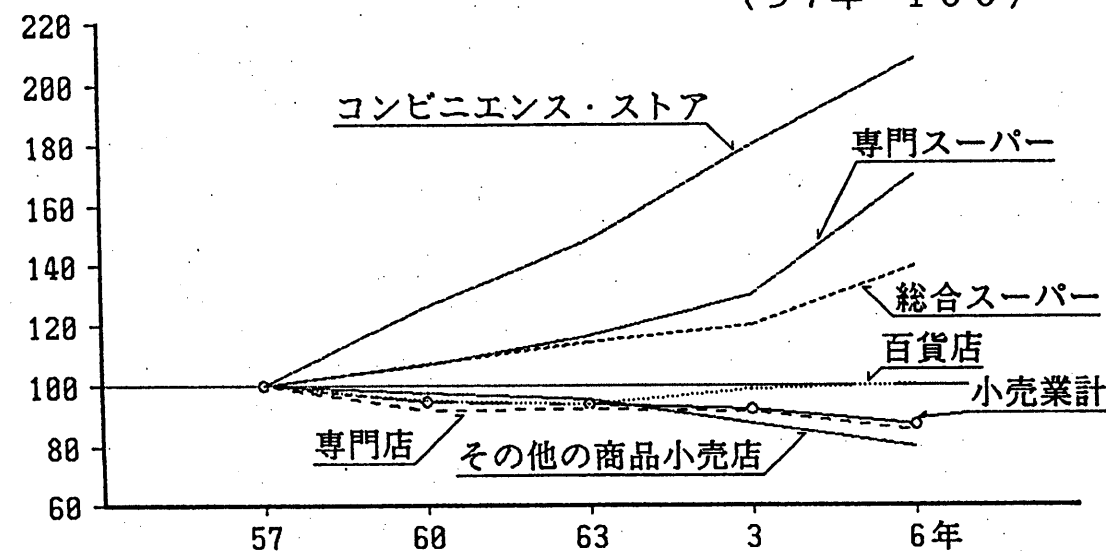
②業態別構成比をみると、コンビニエンス・ストアは北海道、沖縄が全業態の5%以上を占め他の県と比べて相対的に多い。専門店、その他の商品小売店はともにすべての県で減少。なかでも大阪は同70.0%と一際高い。

<トピックス>

－ 成長著しいコンビニエンス・ストアの地域別動向 －

①平成6年の小売商店数は、前回調査（平成3年）に比べ▲6.6%と昭和60年調査以降引き続き減少となったが、コンビニエンス・ストアやスーパーなどのセルフ販売店は高い伸びを示しており、業態間に格差がみられる。

第7図 業態別商店数の推移
(57年=100)



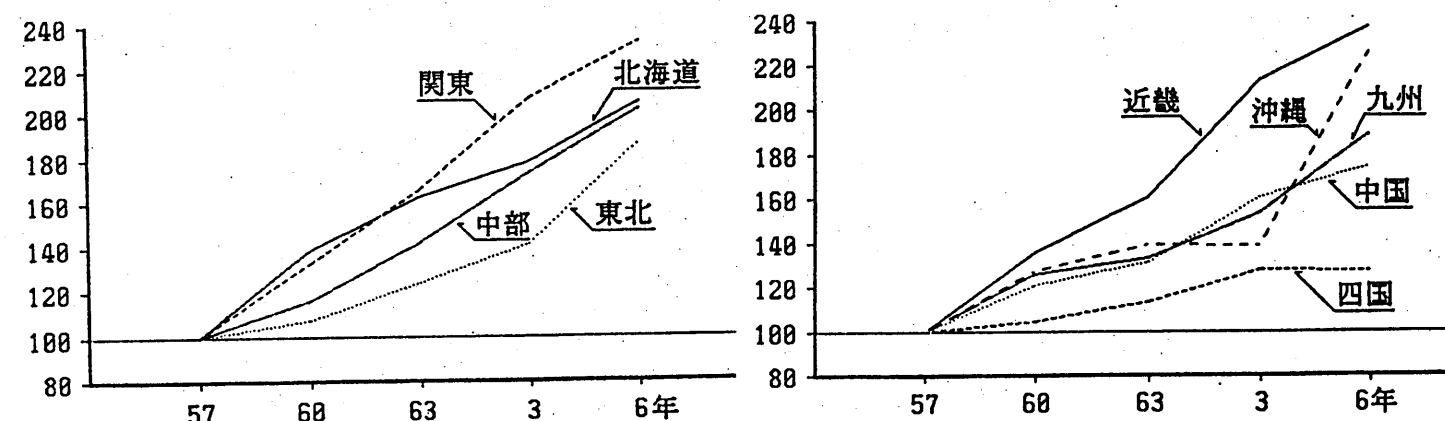
②業態別に本編が作成された昭和57年からの推移をみると(第7図)、専門店、その他の商品小売店、百貨店の対面販売店はいずれも減少又は横ばいで推移しているが、コンビニエンス・ストア、専門スーパー、総合スーパーなどのセルフ販売店はいずれも一貫して増加。なかでもコンビニエンス・ストアは昭和57年と比べ倍増しており、他のセルフ販売店に比べ増加幅は群を抜いている。これは、消費者のライフスタイルの変化にコンビニエンス・ストアの「長時間営業」、「年中無休」、「近隣立地」などの利便性がマッチしたことによる。

③コンビニエンス・ストアを地域別に昭和57年からの推移をみると(第8図)、近畿、関東などの大都市圏での出店が著しい反面、四国は伸び悩みがみられる。

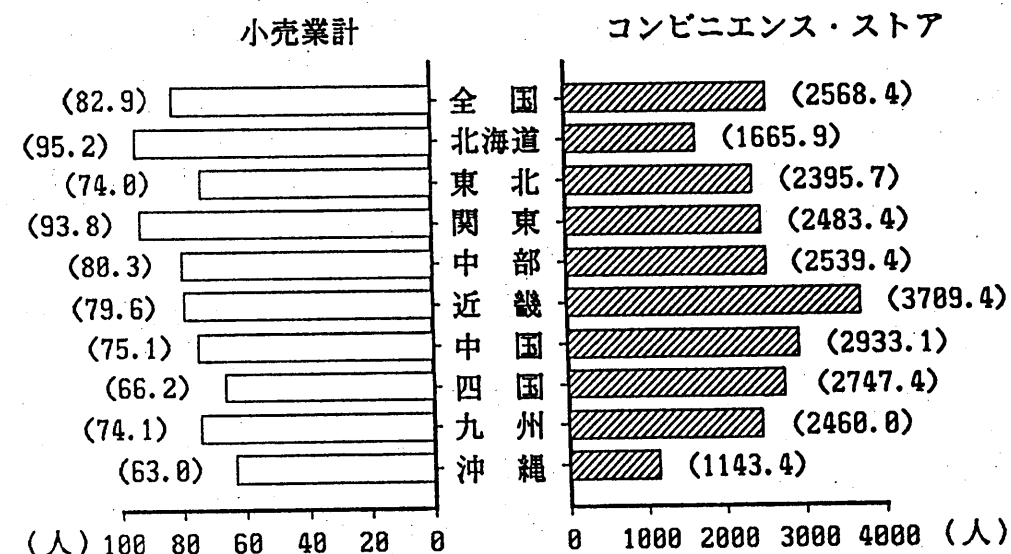
④しかし、コンビニエンス・ストア1商店当たりの人口をみると(第9図)、近畿は依然コンビニエンス・ストアは少ない。一方、四国は、人口比では少なさは感じられない。

⑤このように、小売商店数がすべての地域で減少している状況下において、コンビニエンス・ストアは地域により多少の格差はみられるものの、増加傾向で推移している。

第8図 コンビニエンス・ストアの地域別商店数の推移
(57年=100)



第9図 地域別1商店当たりの人口の比較(平成6年)



< 参 考 >

【業態分類の定義】

業 態 分 類	取 り 扱 い 商 品	従業者	売 場 面 積	セルフ方式	産業分類	営業時間	備 考
1. 百 貨 店	衣、食、住のそれぞれが10%以上70%未満	50人以上		×	5411 百貨店		
1 大 型 百 貨 店			3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）				
2 その他の百貨店			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）	○			
2. 総 合 ス ー パ ー							
1 大型総合スーパー			3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）				
2 中型総合スーパー	3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）						
3. その他の総合スーパー	衣、食、住のそれぞれが50%未満	50人未満		○	5499その他の各種商品小売業	12時間未満又は閉店時刻20時59分以前	
4. 専 門 ス ー パ ー			500㎡以上	○			
1 衣料品スーパー	衣が70%以上						
2 食料品スーパー	食が70%以上						
3 住関連スーパー	住が70%以上						
5. コンビニエンス・ストア			50㎡以上500㎡未満	○		12時間以上又は閉店時刻21時00分以降	
うち終日営業店						終日営業	
6. その他のスーパー				○			2～5以外
7. 専 門 店				×			
1 衣料品専門店	551、552、553、554、5591、5592、5599のいずれかが90%以上						
2 食料品専門店	562～568、5691、5692、5693、(5694+5695)、5699のいずれかが90%以上						
3 住関連専門店	5711～5714、572、581～584、589、591～598、5991～5994、5999のいずれかが90%以上						
8. その他の商品小売店		50人未満		×	5499その他の各種商品小売業		
1 各種商品小売店	衣、食、住のそれぞれが50%未満						
2 衣料品中心店	衣が50%以上						
3 食料品中心店	食が50%以上						
4 住関連中心店	住が50%以上						
9. そ の 他				×			1～8以外

注1. セルフ方式とは、売場面積の50%以上セルフ・サービス方式を採用しているものをいいます。
注2. 取り扱い商品の衣、食、住とは、商品分類番号の2桁で衣（55）、食（56）、住（57～59）に分類して集計したものです。
注3. 百貨店・総合スーパーにおける売場面積区分の変更について
「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」の一部改正（平成4年1月31日施行）に伴い売場面積区分を以下のように変更しました。

業 態 分 類	従 来 区 分	変 更 区 分
大型百貨店	1500㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は3000㎡以上）	3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）
その他の百貨店	1500㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は3000㎡未満）	3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）
大型総合スーパー	1500㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は3000㎡以上）	3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）
中型総合スーパー	1500㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は3000㎡未満）	3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）

【商品販売形態の区分】

商 品 販 売 形 態	定 義
①店頭販売	商品を店頭で販売した場合
②訪問販売	セールスマン等が家庭や会社などを訪問して販売した場合
③通信・カタログ販売	カタログ、テレビ、ラジオ等を用いてPRを行い、消費者から、郵便、電話、電報、銀行振込みなどの通信手段による購入の申込みを受けて販売した場合
④自動販売機による販売	商店が管理している自動販売機で商品を販売した場合
⑤その他	生活協同組合の「共同購入方式」や新聞、牛乳などの月極販売及び①～④以外の販売形態で販売した場合

利 用 上 の 注 意

1．集計対象

この統計表は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によって平成6年7月1日現在で実施した商業統計調査のうち、法人組織の商店（甲調査）及び個人経営の商店（乙調査）のうち小売業を営むものについて、業態分類の定義に従って集計したものです。

2．業態分類の定義

(1) 業態分類表

業 態 分 類	取 り 扱 い 商 品	従業者	売 場 面 積	セルフ方式	産業分類	営業時間	備 考		
1. 百 貨 店	衣、食、住のそれぞれが10%以上70%未満	50人以上		×	5411百貨店				
1 大 型 百 貨 店			3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）						
2 そ の 他 の 百 貨 店			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）						
2. 総 合 ス ー パ ー				○					
1 大 型 総 合 ス ー パ ー			3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）						
2 中 型 総 合 ス ー パ ー			3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）						
3. その他の総合スーパー	衣、食、住のそれぞれが50%未満	50人未満		○	5499その他の各種商品小売業	12時間未満又は閉店時刻20時59分以前			
4. 専 門 ス ー パ ー			500㎡以上	○					
1 衣 料 品 ス ー パ ー	衣が70%以上								
2 食 料 品 ス ー パ ー	食が70%以上								
3 住 関 連 ス ー パ ー	住が70%以上								
5. コンビニエンス・ストア			50㎡以上500㎡未満	○		12時間以上又は閉店時刻21時00分以降			
うち終日営業店						終日営業			
6. その他のスーパー				○			2～5以外		
7. 専 門 店				×					
1 衣 料 品 専 門 店	551、552、553、554、5591、5592、5599のいずれかが90%以上								
2 食 料 品 専 門 店	562～568、5691、5692、5693、(5694＋5695)、5699のいずれかが90%以上								
3 住 関 連 専 門 店	5711～5714、572、581～584、589、591～598、5991～5994、5999のいずれかが90%以上								
8. その他の商品小売店		50人未満		×	5499その他の各種商品小売業				
1 各 種 商 品 小 売 店	衣、食、住のそれぞれが50%未満								
2 衣 料 品 中 心 店	衣が50%以上								
3 食 料 品 中 心 店	食が50%以上								
4 住 関 連 中 心 店	住が50%以上								
9. そ の 他				×			1～8以外		

注1. セルフ方式とは、売場面積の50%以上セルフ・サービス方式を採用しているものをいいます。
注2. 取り扱い商品の衣、食、住とは、商品分類番号の2桁で衣（55）、食（56）、住（57～59）に分類して集計したものです。
注3. 百貨店・総合スーパーにおける売場面積区分の変更について
「大規模小売店舗における小売業の事業活動の調整に関する法律」の一部改正（平成4年1月31日施行）に伴い売場面積区分を以下のように変更しました。

業 態 分 類	従 来 区 分	変 更 区 分
大型百貨店	1500㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は3000㎡以上）	3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）
その他の百貨店	1500㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は3000㎡未満）	3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）
大型総合スーパー	1500㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は3000㎡以上）	3000㎡以上（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上）
中型総合スーパー	1500㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は3000㎡未満）	3000㎡未満（都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満）

(2) 業態分類の定義について以下のとおり変更があります。

- ① 「1. 百貨店」及び「2. 総合スーパー」に産業格付けする際の条件の一つに“衣・食・住のそれぞれの販売額が10%以上70%未満の商店”とありますが、このうちの「食」の販売額については、従来、飲食料品の販売額に加え、その商店が併せ持っている「一般飲食店部門（直営のもの）」の売上額を含んでいましたが、今回よりこれを変更し、「食」の販売額の範囲を“飲食料品の販売”に限定しました。
- ② 「5. コンビニエンス・ストア」の内数としての「特定タイプ店」の表章をやめ、「終日営業店」を新たに表章しました。
- ③ 「専門スーパー」、「専門店」及び「中心店」への業態格付けの際の年間販売額については、従来、その商店における小売品目の販売額に加え、卸売品目の販売額及び直営部門の飲食店の売り上げがあった場合は、その金額も含むこととしていましたが、今回これを変更し、小売品目の販売額に限定することとしました。
- ④ 「9. その他」の平成3年数値が増加していますが、新産業分類による集計の結果、「みなし卸」の解消により、卸売業から小売業に格付け変更になった商店については、業態格付けに必要な調査項目のデータがなく格付けが出来ないため、便宜上ここに含めました。

3. 主な用語の説明

- (1) 商店
一定の場所で、主として個人消費用、または家庭消費用の商品を販売する事業所をいいます。
- (2) 従業者数
平成6年7月1日現在で、主としてその商店の業務に従事している者をいい、個人事業主と無給家族従業者、会社、団体の有給役員、常時雇用従業者（平成6年5月、6月の2か月間に、それぞれの月に18日以上雇用され、調査日現在も雇用されている臨時及び日雇の者を含みます。）をいいます。
- (3) 年間販売額
平成5年7月1日から平成6年6月30日までの1年間の商品販売額をいいます。
なお、年間販売額には消費税を含みます。
- (4) その他の収入額
平成5年7月1日から平成6年6月30日までの1年間の修理工料、仲立手数料、製造業出荷額、サービス業収入額等、商品販売額以外の収入額を合計したものをいいます。
- (5) 商品手持額
平成6年7月1日現在で商店が販売する目的で保有しているすべての手持商品の金額をいいます。
- (6) 売場面積
平成6年7月1日現在で商店が商品を販売するために、実際に使用している延床面積をいいます。
ただし、牛乳小売業、自動車（新車、中古）小売業、畳（製造、非製造）小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業は除きます。
- (7) 商品販売形態
 - ・店頭販売…店頭で商品を販売した場合をいいます。
 - ・訪問販売…セールスマン等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいいます。
 - ・通信・カタログ販売…カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、銀行振込などの通信手段による購入の申し込みを受けて商品を販売した場合をいいます。
 - ・自動販売機による販売…商店が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいいます。
 - ・その他…生活協同組合の「共同購入方式」や新聞、牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいいます。

- (8) 来客用駐車場
平成6年7月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいいます。
 - ・専用駐車場…自己所有又は契約等により、その商店が単独で利用できる来客用の駐車場をいいます。
 - ・共用駐車場…他の商店等と共用で使用しており、その商店が単独で利用できる区画が明確になっていない来客用の駐車場をいいます。
 - ・収容台数…満車の状態で収容できる台数をいい、一日の延べ収容台数ではありません。

4. その他

- (1) 統計表の数値は、日本標準産業分類の改訂（平成5年10月改訂）に伴い、改訂後の産業分類により作成しています。なお、主な変更点は次のとおりです。
 - ① 木材、セメント、板ガラスなどの「建築材料」及びワードプロセッサ、卓上電子計算機などの「家庭用電気事務機械器具」、また、タイプライタ、金庫などの「家庭用事務機械器具」については、従来小売業における分類格付けがないため、その小売についても便宜上卸売業（みなし卸）に分類していましたが、小売における業態が確立・増大してきたため、「5993建築材料小売業」を新設するとともに、ワードプロセッサ、卓上電子計算機などの「家庭用電気事務機械器具」については「5841家庭用電気機械器具小売業」に、また、タイプライタ、金庫などの「家庭用事務機械器具」については「5842家庭用機械器具小売業（家庭用電気機械器具を除く）」に位置付けることとしました。
 - ② 小売業細分類旧「5611自動車小売業」を廃止し、細分類「5711自動車（新車）小売業」、「5712中古自動車小売業」、「5713自動車部分品・附属品小売業」を新設しました。
 - ③ 小売業細分類旧「5621自転車小売業（二輪自動車を含む）」を廃止し、「5714二輪自動車小売業」、「5721自転車小売業」を新設しました。
 - ④ 小売業細分類「5817宗教用具小売業（製造小売）」、「5818宗教用具小売業（製造小売でないもの）」、「5994貴金属製品小売業（宝石を含む）」を新設しました。
- (2) 年間販売額、その他の収入額及び商品手持額の数値については、積み上げた数値がその合計値と一致しないことがあります。
- (3) 売場面積1㎡当たりの年間販売額は、売場面積を持つ商店についてのみ計算しています。
- (4) この統計表中の記号は、次のとおりです。
 - ・「－」は、該当するものがないもの、又は調査していないものです。
 - ・「▲」は、減少したものです。
 - ・「0」及び「0.0」は、単位未満のものです。
- (5) 長崎県島原市及び同県南高来郡深江町については、雲仙・普賢岳噴火に伴う災害のため、平成3年調査が実施されなかったことから、平成3年数値（商店数、従業者数、年間販売額等）には含まれておりません。
- (6) この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「通商産業省編 平成6年商業統計表 業態別統計編（小売業）」による旨を明記してください。
- (7) この統計表についての照会等は下記までお願いします。

通商産業大臣官房調査統計部商業統計課

住 所 〒100東京都千代田区霞が関1丁目3番1号

電 話 03(3501)1511 内線2385・2386

概 況

1. 年間販売額

ー伸張みられる住関連スーパー、コンビニエンス・ストアの終日営業店ー

平成6年7月1日現在の全国の小売業の年間販売額は（第1表）、143兆3251億円、前回の平成3年調査（平成3年7月1日現在、以下「3年」という）に比べ、0.7%と微増にとどまり、調査開始以来の低い伸びとなった。

業態別に増減率をみると（第1表、第1図、前回比伸び率寄与度順）、増加となった業態は、その他の商品小売店が32兆8237億円、前回比12.3%の増加となった。次いで専門スーパーが10兆4265億円、同28.8%の増加、うち食料品スーパーは同24.4%の増加となった。コンビニエンス・ストアは8兆3353億円、同19.3%と引き続き増加、うち終日営業店は同46.5%と伸張している。また、その他のスーパーは10兆5688億円、同14.4%の増加、総合スーパーは9兆3359億円、同9.9%の増加となった。一方、減少となった業態は、専門店が61兆183億円、同▲9.1%の減少、うち住関連専門店は同▲9.6%の減少となった。次いで百貨店は10兆6403億円、同▲6.3%の減少となった。

業態別に構成比をみると（第1表）、専門店が全体の42.6%（前回47.2%）を占め最も大きいが構成比は縮小した。次いでその他の商品小売店が22.9%（同20.5%）を占めている。この2業態のうち住関連商店の割合は約6～7割と大きく、この傾向は商店数、従業者数も同様である。

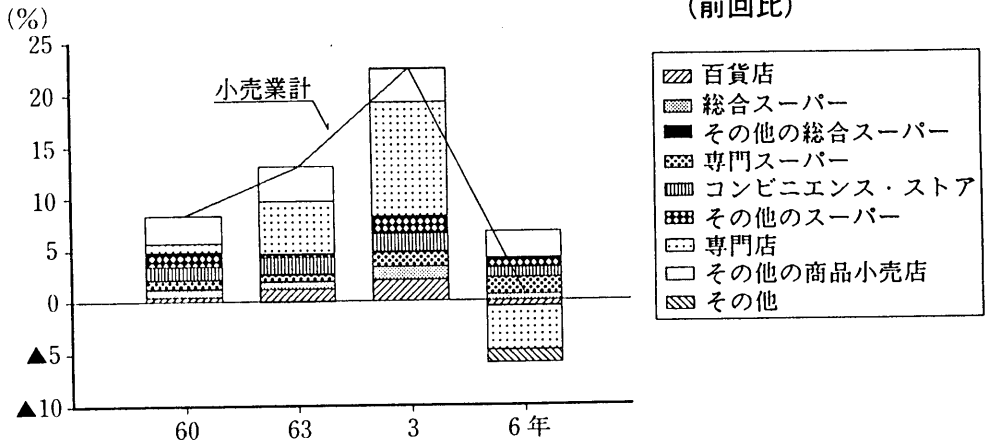
従業者規模別にみると（第2表）、大規模店（50人以上）は前回比6.9%の増加となったものの、中小規模店（49人以下）が同▲1.0%の減少となった。このことから、大規模店の構成比は23.2%と3年に比べ1.4ポイントの拡大となった。

従業者規模別に業態別増減率をみると（第2表）、専門スーパーは大規模店、中小規模店とも増加、特に住関連スーパーは両規模とも同50%以上と伸張している。コンビニエンス・ストアは大規模店（同22.1%増）、中小規模

第 1 表

業 態 別	年 間 販 売 額 (百万円)					商 店 数 (店)									
	3 年	6 年	構成比(%)		増減率 (%)	計				法 人					
						3 年	6 年	構成比(%)		増減率(%)	3 年	6 年	構成比(%)		増減率(%)
			3 年	6 年				3 年	6 年				3 年	6 年	
小 売 業 計	142 291 133	143 325 065	100.0	100.0	0.7	1 605 583	1 499 948	100.0	100.0	▲6.6	571 182	581 207	100.0	100.0	1.8
1. 百貨店	11 349 861	10 640 330	8.0	7.4	▲6.3	478	463	0.0	0.0	▲3.1	478	463	0.1	0.1	▲3.1
(1) 大型百貨店	10 985 997	10 364 486	7.7	7.2	▲5.7	395	398	0.0	0.0	0.8	395	398	0.1	0.1	0.8
(2) その他の百貨店	363 864	275 844	0.3	0.2	▲24.2	83	65	0.0	0.0	▲21.7	83	65	0.0	0.0	▲21.7
2. 総合スーパー	8 495 701	9 335 933	6.0	6.5	9.9	1 683	1 804	0.1	0.1	7.2	1 683	1 804	0.3	0.3	7.2
(1) 大型総合スーパー	7 033 787	8 069 330	4.9	5.6	14.7	1 152	1 360	0.1	0.1	18.1	1 152	1 360	0.2	0.2	18.1
(2) 中型総合スーパー	1 461 915	1 266 603	1.0	0.9	▲13.4	531	444	0.0	0.0	▲16.4	531	444	0.1	0.1	▲16.4
3. その他の総合スーパー	116 616	159 088	0.1	0.1	36.4	379	476	0.0	0.0	25.6	324	372	0.1	0.1	14.8
4. 専門スーパー	8 096 409	10 426 521	5.7	7.3	28.8	7 186	9 354	0.4	0.6	30.2	7 099	9 183	1.2	1.6	29.4
(1) 衣料品スーパー	508 073	540 920	0.4	0.4	6.5	625	849	0.0	0.1	35.8	612	836	0.1	0.1	36.6
(2) 食料品スーパー	6 221 954	7 740 234	4.4	5.4	24.4	5 214	6 231	0.3	0.4	19.5	5 159	6 117	0.9	1.1	18.6
(3) 住関連スーパー	1 366 382	2 145 367	1.0	1.5	57.0	1 347	2 274	0.1	0.2	68.8	1 328	2 230	0.2	0.4	67.9
5. コンビニエンス・ストア うち終日営業店	6 984 608 1 599 569	8 335 279 2 343 057	4.9 1.1	5.8 1.6	19.3 46.5	41 845 9 627	48 405 13 173	2.6 0.6	3.2 0.9	15.7 36.8	22 933 5 757	25 799 6 813	4.0 1.0	4.4 1.2	12.5 18.3
6. その他のスーパー	9 237 348	10 568 825	6.5	7.4	14.4	67 281	80 036	4.2	5.3	19.0	35 460	42 458	6.2	7.3	19.7
7. 専門店	67 111 366	61 018 254	47.2	42.6	▲9.1	1 009 061	930 143	62.8	62.0	▲7.8	364 668	361 847	63.8	62.3	▲0.8
(1) 衣料品専門店	7 966 869	7 318 961	5.6	5.1	▲8.1	156 193	147 478	9.7	9.8	▲5.6	66 114	66 796	11.6	11.5	1.0
(2) 食料品専門店	11 291 595	10 451 550	7.9	7.3	▲7.4	297 015	263 681	18.5	17.6	▲11.2	79 666	78 316	13.9	13.5	▲1.7
(3) 住関連専門店	47 852 902	43 247 743	33.6	30.2	▲9.6	555 853	518 984	34.6	34.6	▲6.6	218 888	216 735	38.3	37.3	▲1.0
8. その他の商品小売店	29 237 017	32 823 657	20.5	22.9	12.3	463 099	429 108	28.8	28.6	▲7.3	131 958	139 245	23.1	24.0	5.5
(1) 各種商品小売店	194 035	244 504	0.1	0.2	26.0	1 853	2 009	0.1	0.1	8.4	990	1 193	0.2	0.2	20.5
(2) 衣料品中心店	5 666 250	5 038 572	4.0	3.5	▲11.1	75 537	65 733	4.7	4.4	▲13.0	30 096	27 323	5.3	4.7	▲9.2
(3) 食料品中心店	9 590 821	9 429 665	6.7	6.6	▲1.7	212 146	185 509	13.2	12.4	▲12.6	40 240	39 216	7.0	6.7	▲2.5
(4) 住関連中心店	13 785 911	18 110 916	9.7	12.6	31.4	173 563	175 857	10.8	11.7	1.3	60 632	71 513	10.6	12.3	17.9
9. その他	1 662 207	17 178	1.2	0.0	▲99.0	14 571	159	0.9	0.0	▲98.9	6 579	36	1.2	0.0	▲99.5

第 1 図 業態別年間販売額の伸び率寄与度の推移
(前回比)



店（同19.2%増）とも増加、特にうち終日営業店の伸びは両規模ともコンビニエンス・ストア全体を上回るが、9人以下は2桁減となっている。その他のスーパーは3人以上のすべての規模で増加、専門店はすべての規模で減少、その他の商品小売店は5人以上のすべての規模で増加となった。

従業者規模別に業態別構成比をみると（第2図）、専門スーパーのうち52.3%と過半を占める中小規模店は、3年に比べ▲5.1ポイント縮小したが、うち衣料品、住関連スーパーの構成比は拡大した。中小規模店がほとんどを占めるコンビニエンス・ストアは、10人以上の構成比が11.7ポイントの拡大となった。これは、うち終日営業店の10人以上が商店数と同様大幅に拡大（25.2ポイント拡大）したことによる。対面販売の従来型商店の多い専門店、その他の商品小売店は中小規模店が9割程度を占めている。

総 括 表

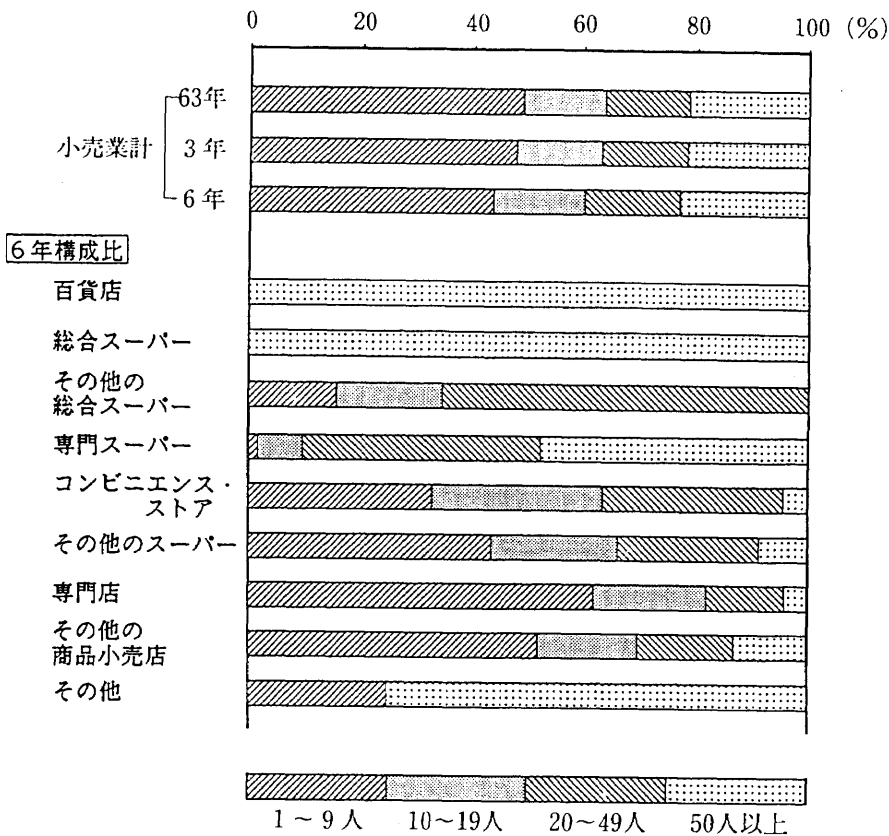
					従 業 者 数 (人)					売 場 面 積 (㎡)					商 品 手 持 額 (百万円)				
個 人					3 年	6 年	構成比(%)		増減率 (%)	3 年	6 年	構成比(%)		増減率 (%)	3 年	6 年	構成比(%)		増減率 (%)
3 年	6 年	構成比(%)		増減率(%)			3 年	6 年				6年/3年	3 年				6 年	6年/3年	
		3 年	6 年						6年/3年										
1 034 401	918 741	100.0	100.0	▲11.2	7 000 226	7 384 177	100.0	100.0	5.5	109 901 497	121 623 712	100.0	100.0	10.7	14 071 891	14 547 627	100.0	100.0	3.4
—	—	—	—	—	206 548	205 493	3.0	2.8	▲0.5	6 733 047	7 124 072	6.1	5.9	5.8	950 769	915 770	6.8	6.3	▲3.7
—	—	—	—	—	198 400	199 282	2.8	2.7	0.4	6 622 573	7 057 358	6.0	5.8	6.6	937 430	848 047	6.7	5.8	▲9.5
—	—	—	—	—	8 148	6 211	0.1	0.1	▲23.8	110 474	66 714	0.1	0.1	▲39.6	13 339	67 724	0.1	0.5	407.7
—	—	—	—	—	232 103	272 426	3.3	3.7	17.4	9 524 750	11 394 322	8.7	9.4	19.6	515 082	632 085	3.7	4.3	22.7
—	—	—	—	—	185 731	232 669	2.7	3.2	25.3	8 151 089	10 168 645	7.4	8.4	24.8	435 804	564 228	3.1	3.9	29.5
—	—	—	—	—	46 372	39 757	0.7	0.5	▲14.3	1 373 661	1 225 677	1.2	1.0	▲10.8	79 278	67 856	0.6	0.5	▲14.4
55	104	0.0	0.0	89.1	3 531	5 033	0.1	0.1	42.5	149 060	197 016	0.1	0.2	32.2	10 566	14 963	0.1	0.1	41.6
87	171	0.0	0.0	96.6	264 762	366 427	3.8	5.0	38.4	7 867 624	11 290 148	7.2	9.3	43.5	439 325	636 008	3.1	4.4	44.8
13	13	0.0	0.0	0.0	16 175	19 573	0.2	0.3	21.0	927 155	1 092 588	0.8	0.9	17.8	65 413	72 694	0.5	0.5	11.1
55	114	0.0	0.0	107.3	211 809	286 364	3.0	3.9	35.2	5 115 745	6 628 108	4.7	5.4	29.6	185 722	237 874	1.3	1.6	28.1
19	44	0.0	0.0	131.6	36 778	60 490	0.5	0.8	64.5	1 824 724	3 569 452	1.7	2.9	95.6	188 190	325 440	1.3	2.2	72.9
18 912	22 606	1.8	2.5	19.5	355 522	490 660	5.1	6.6	38.0	5 642 731	6 521 513	5.1	5.4	15.6	364 408	445 071	2.6	3.1	22.1
3 870	6 360	0.4	0.7	64.3	105 580	195 342	1.5	2.6	85.0	1 038 493	1 490 898	0.9	1.2	43.6	49 824	72 702	0.4	0.5	45.9
31 821	37 578	3.1	4.1	18.1	388 266	472 596	5.5	6.4	21.7	8 570 753	10 222 923	7.8	8.4	19.3	682 393	873 245	4.8	6.0	28.0
644 393	568 296	62.3	61.9	▲11.8	3 907 675	3 917 056	55.8	53.0	0.2	44 339 756	48 222 050	40.3	39.6	8.8	7 359 007	7 209 230	52.3	49.6	▲2.0
90 079	80 682	8.7	8.8	▲10.4	473 832	461 566	6.8	6.3	▲2.6	8 904 236	9 532 119	8.1	7.8	7.1	1 619 237	1 622 966	11.5	11.2	0.2
217 349	185 365	21.0	20.2	▲14.7	1 020 752	1 028 615	14.6	13.9	0.8	9 089 461	8 804 351	8.3	7.2	▲3.1	429 394	387 468	3.1	2.7	▲9.8
336 965	302 249	32.6	32.9	▲10.3	2 413 091	2 426 875	34.5	32.9	0.6	26 346 059	29 885 580	24.0	24.6	13.4	5 310 375	5 198 795	37.7	35.7	▲2.1
331 141	289 863	32.0	31.6	▲12.5	1 577 529	1 653 734	22.5	22.4	4.8	27 060 173	26 638 204	24.6	21.9	▲1.6	3 584 924	3 819 063	25.5	26.3	6.5
863	816	0.1	0.1	▲5.4	7 906	9 874	0.1	0.1	24.9	176 676	220 883	0.2	0.2	25.0	16 977	18 861	0.1	0.1	11.1
45 441	38 410	4.4	4.2	▲15.5	281 257	251 302	4.0	3.4	▲10.7	6 866 817	6 521 069	6.2	5.4	▲5.0	1 203 135	1 104 067	8.5	7.6	▲8.2
171 906	146 293	16.6	15.9	▲14.9	627 553	605 638	9.0	8.2	▲3.5	9 515 671	9 046 753	8.7	7.4	▲4.9	551 198	533 888	3.9	3.7	▲3.1
112 931	104 344	10.9	11.4	▲7.6	660 813	786 920	9.4	10.7	19.1	10 501 009	10 849 499	9.6	8.9	3.3	1 813 614	2 162 247	12.9	14.9	19.2
7 992	123	0.8	0.0	▲98.5	64 290	752	0.9	0.0	▲98.8	13 603	13 464	0.0	0.0	▲1.0	165 418	2 194	1.2	0.0	▲98.7

第 2 表 業態別、従業者規模別年間販売額

(単位：百万円)

業 態 別	従 業 者 規 模								
	計			中小規模（1人～49人）			大規模（50人以上）		
	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)
			6年/3年			6年/3年			6年/3年
小 売 業 計	142 291 133	143 325 065	0.7	111 249 399	110 131 282	▲1.0	31 041 734	33 193 783	6.9
1. 百貨店	11 349 861	10 640 330	▲6.3	—	—	—	11 349 861	10 640 330	▲6.3
(1) 大型百貨店	10 985 997	10 364 486	▲5.7	—	—	—	10 985 997	10 364 486	▲5.7
(2) その他の百貨店	363 864	275 844	▲24.2	—	—	—	363 865	275 843	▲24.2
2. 総合スーパー	8 495 701	9 335 933	9.9	—	—	—	8 495 701	9 335 933	9.9
(1) 大型総合スーパー	7 033 787	8 069 330	14.7	—	—	—	7 033 787	8 069 330	14.7
(2) 中型総合スーパー	1 461 915	1 266 603	▲13.4	—	—	—	1 461 915	1 266 603	▲13.4
3. その他の総合スーパー	116 616	159 088	36.4	116 616	159 088	36.4	—	—	—
4. 専門スーパー	8 096 409	10 426 521	28.8	4 652 107	5 455 511	17.3	3 444 304	4 971 010	44.3
(1) 衣料品スーパー	508 073	540 920	6.5	278 083	317 946	14.3	229 990	222 975	▲3.1
(2) 食料品スーパー	6 221 954	7 740 234	24.4	3 439 321	3 641 617	5.9	2 782 633	4 098 616	47.3
(3) 住関連スーパー	1 366 382	2 145 367	57.0	934 703	1 495 948	60.0	431 680	649 420	50.4
5. コンビニエンス・ストア	6 984 608	8 335 279	19.3	6 682 237	7 966 125	19.2	302 372	369 155	22.1
うち終日営業店	1 599 569	2 343 057	46.5	1 594 870	2 330 397	46.1	4 699	12 660	169.4
6. その他のスーパー	9 237 348	10 568 825	14.4	8 646 151	9 641 607	11.5	591 197	927 218	56.8
7. 専門店	67 111 366	61 018 254	▲9.1	63 853 809	58 414 787	▲8.5	3 257 556	2 603 468	▲20.1
(1) 衣料品専門店	7 966 869	7 318 961	▲8.1	7 602 449	7 135 166	▲6.1	364 419	183 795	▲49.6
(2) 食料品専門店	11 291 595	10 451 550	▲7.4	10 908 130	10 013 251	▲8.2	383 465	438 300	14.3
(3) 住関連専門店	47 852 902	43 247 743	▲9.6	45 343 230	41 266 369	▲9.0	2 509 672	1 981 374	▲21.1
8. その他の商品小売店	29 237 017	32 823 657	12.3	25 710 368	28 489 894	10.8	3 526 649	4 333 762	22.9
(1) 各種商品小売店	194 035	244 504	26.0	194 035	244 504	26.0	—	—	—
(2) 衣料品中心店	5 666 250	5 038 572	▲11.1	4 207 931	3 593 375	▲14.6	1 458 320	1 445 198	▲0.9
(3) 食料品中心店	9 590 821	9 429 665	▲1.7	9 078 436	8 671 704	▲4.5	512 385	757 959	47.9
(4) 住関連中心店	13 785 911	18 110 916	31.4	12 229 967	15 980 311	30.7	1 555 943	2 130 606	36.9
9. その他	1 662 207	17 178	▲99.0	1 588 113	4 271	▲99.7	74 095	12 907	▲82.6

第 2 図 業態別、従業者規模別年間販売額の構成比



2. 商店数

一対面販売店が減少、セルフ販売店が増加一

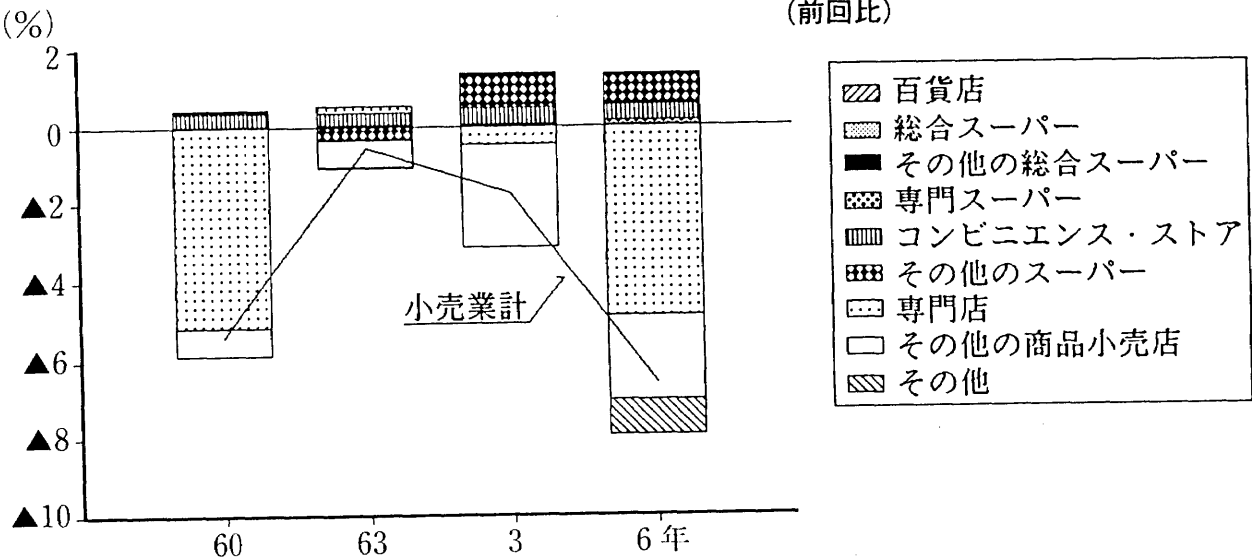
全国の小売商店数は(第1表)、149万9948店、前回比▲6.6%と調査開始以来最大の減少となり、60年調査以降引き続き減少となった。

業態別に増減率をみると(第1表、第3図、前回比伸び率寄与度順)、減少となった業態は、構成比の大きい専門店、その他の商品小売店がそれぞれ、93万143店、前回比▲7.8%減、42万9108店、同▲7.3%減、百貨店も463店、同▲3.1%の減少となるなど、対面販売店が減少となった。一方、コンビニエンス・ストア、スーパーなどのセルフ販売店が増加となっている。なかでも、その他のスーパーは8万36店、同19.0%の増加となった。次いで、コンビニエンス・ストアは4万8405店、同15.7%と引き続き増加、うち終日営業店は同36.8%と伸張している。専門スーパーは9354店、同30.2%の増加、うち住関連スーパーは同68.8%と引き続き大幅な増加となった。住関連スーパーの増加は、ロードサイド型DIY店などの伸張によるものと考えられる。

業態別に構成比をみると(第1表)、専門店が全体の62.0%(前回62.8%)を占め、次いでその他の商品小売店が28.6%(同28.8%)となり、この2業態で小売業の約9割を占める。増加となったその他のスーパー、コンビニエンス・ストアの構成比もわずかであるが拡大した。

業態別に経営組織別構成比をみると(第3表)、法人商店の構成比は、専門スーパーは98.2%と圧倒的に高いが、3年に比べ▲0.6ポイント縮小、その他の総合スーパーは78.2%、同▲7.3ポイント縮小した。また、コンビニエンス・ストアは53.3%、同▲1.5ポイントの縮小となった。このような法人商店の構成比の縮小は、法人商店の伸び以上に個人商店が増加したことによる。一方、商店数が減少となった専門店、その他の商品小売店における法人商店の構成比は比較的小さいものの、それぞれ2.8ポイント、4.0ポイント拡大しており、これは、個人商店の大幅な減少による。

第 3 図 業態別商店数の伸び率寄与度の推移
(前回比)



第3表 業態別、経営組織別商店数の構成比

(単位：％)

業 態 別	経 営 組 織 別 商 店 数 の 構 成 比					
	法 人			個 人		
	3 年	6 年	前回差	3 年	6 年	前回差
			6年-3年			6年-3年
小 売 業 計	35.6	38.7	3.2	64.4	61.3	▲3.2
1. 百貨店	100.0	100.0	0.0	—	—	—
(1) 大型百貨店	100.0	100.0	0.0	—	—	—
(2) その他の百貨店	100.0	100.0	0.0	—	—	—
2. 総合スーパー	100.0	100.0	0.0	—	—	—
(1) 大型総合スーパー	100.0	100.0	0.0	—	—	—
(2) 中型総合スーパー	100.0	100.0	0.0	—	—	—
3. その他の総合スーパー	85.5	78.2	▲7.3	14.5	21.8	7.3
4. 専門スーパー	98.8	98.2	▲0.6	1.2	1.8	0.6
(1) 衣料品スーパー	97.9	98.5	0.5	2.1	1.5	▲0.5
(2) 食料品スーパー	98.9	98.2	▲0.8	1.1	1.8	0.8
(3) 住関連スーパー	98.6	98.1	▲0.5	1.4	1.9	0.5
5. コンビニエンス・ストア	54.8	53.3	▲1.5	45.2	46.7	1.5
うち終日営業店	59.8	51.7	▲8.1	40.2	48.3	8.1
6. その他のスーパー	52.7	53.0	0.3	47.3	47.0	▲0.3
7. 専門店	36.1	38.9	2.8	63.9	61.1	▲2.8
(1) 衣料品専門店	42.3	45.3	3.0	57.7	54.7	▲3.0
(2) 食料品専門店	26.8	29.7	2.9	73.2	70.3	▲2.9
(3) 住関連専門店	39.4	41.8	2.4	60.6	58.2	▲2.4
8. その他の商品小売店	28.5	32.4	4.0	71.5	67.6	▲4.0
(1) 各種商品小売店	53.4	59.4	6.0	46.6	40.6	▲6.0
(2) 衣料品中心店	39.8	41.6	1.7	60.2	58.4	▲1.7
(3) 食料品中心店	19.0	21.1	2.2	81.0	78.9	▲2.2
(4) 住関連中心店	34.9	40.7	5.7	65.1	59.3	▲5.7
9. その他	45.2	22.6	▲22.5	54.8	77.4	22.5

従業者規模別にみると（第4表）、大規模店（50人以上）は前回比23.0％と大幅な増加となったものの、中小規模店（49人以下）は同▲6.7％と引き続き減少している。このことから、中小規模店の構成比は99.3％と3年に比べ▲0.2ポイントとわずかに縮小した。

従業者規模別に業態別増減率をみると（第4表）、専門スーパーはすべての規模で2桁の増加となった。コンビニエンス・ストアは大規模店（同19.9％増）、中小規模店（同15.7％増）とも増加となり、うち終日営業店はこの伸びを上回っている。専門店、その他の商品小売店はともに5人以上のすべての規模で増加となった。

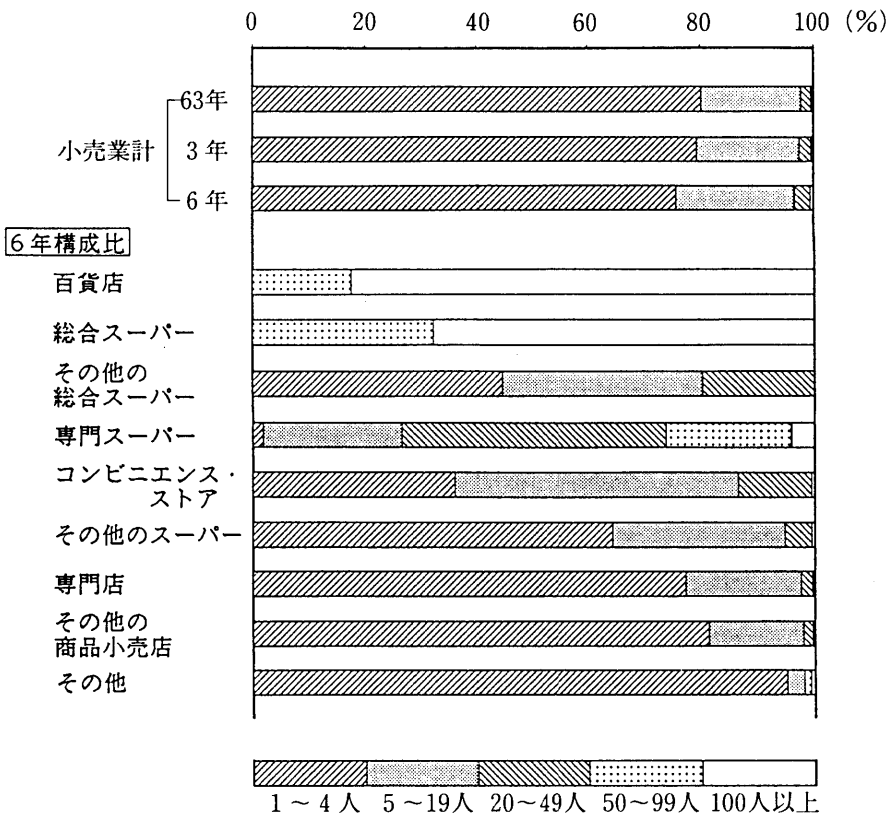
従業者規模別に業態別構成比をみると（第4図）、専門スーパーは中小規模店が73.9％を占め、3年に比べ▲2.7ポイント縮小した。中小規模店がほぼ全体を占めるコンビニエンス・ストアは、10人以上が12.4ポイント拡大と従業者規模は拡大している。専門店、その他の商品小売店はともに9人以下が9割強を占める。

第4表 業態別、従業者規模別商店数

(単位：店)

業 態 別	従 業 者 規 模							
	計			中小規模（1人～49人）			大規模（50人以上）	
	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年
			6年/3年			6年/3年		
小 売 業 計	1 605 583	1 499 948	▲6.6	1 597 409	1 489 896	▲6.7	8 174	10 052
23.0								
1. 百貨店	478	463	▲3.1	—	—	—	478	463
(1) 大型百貨店	395	398	0.8	—	—	—	395	398
(2) その他の百貨店	83	65	▲21.7	—	—	—	83	65
▲3.1								
0.8								
▲21.7								
2. 総合スーパー	1 683	1 804	7.2	—	—	—	1 683	1 804
(1) 大型総合スーパー	1 152	1 360	18.1	—	—	—	1 152	1 360
(2) 中型総合スーパー	531	444	▲16.4	—	—	—	531	444
7.2								
18.1								
▲16.4								
3. その他の総合スーパー	379	476	25.6	379	476	25.6	—	—
—								
4. 専門スーパー	7 186	9 354	30.2	5 506	6 910	25.5	1 680	2 444
(1) 衣料品スーパー	625	849	35.8	555	773	39.3	70	76
(2) 食料品スーパー	5 214	6 231	19.5	3 747	4 081	8.9	1 467	2 150
(3) 住関連スーパー	1 347	2 274	68.8	1 204	2 056	70.8	143	218
45.5								
8.6								
46.6								
52.4								
5. コンビニエンス・ストア	41 845	48 405	15.7	41 614	48 128	15.7	231	277
うち終日営業店	9 627	13 173	36.8	9 622	13 163	36.8	5	10
19.9								
100.0								
6. その他のスーパー	67 281	80 036	19.0	66 964	79 561	18.8	317	475
49.8								
7. 専門店	1 009 061	930 143	▲7.8	1 006 287	926 808	▲7.9	2 774	3 335
(1) 衣料品専門店	156 193	147 478	▲5.6	156 106	147 402	▲5.6	87	76
(2) 食料品専門店	297 015	263 681	▲11.2	296 554	263 085	▲11.3	461	596
(3) 住関連専門店	555 853	518 984	▲6.6	553 627	516 321	▲6.7	2 226	2 663
20.2								
▲12.6								
29.3								
19.6								
8. その他の商品小売店	463 099	429 108	▲7.3	462 129	427 857	▲7.4	970	1 251
(1) 各種商品小売店	1 853	2 009	8.4	1 853	2 009	8.4	—	—
(2) 衣料品中心店	75 537	65 733	▲13.0	75 290	65 516	▲13.0	247	217
(3) 食料品中心店	212 146	185 509	▲12.6	211 883	185 146	▲12.6	263	363
(4) 住関連中心店	173 563	175 857	1.3	173 103	175 186	1.2	460	671
29.0								
—								
▲12.1								
38.0								
45.9								
9. その他	14 571	159	▲98.9	14 530	156	▲98.9	41	3
▲92.7								

第 4 図 業態別、従業者規模別商店数の構成比



ここで、コンビニエンス・ストアの従業者規模が拡大していることについて、終日営業店と終日営業以外の店舗に分けて概観してみよう(第5表)。終日営業店の構成比は、3年は1～9人、10人以上ではほぼ同等となっていたが、6年は1～9人の伸びの大幅減、10人以上の伸びの大幅増により、10人以上の構成比が78.3%と、3年に比べ29.2ポイントも拡大した。一方、終日営業以外の店舗の構成比は、3年は10人以上が22.2%を占めていたが、6年は1～9人、10人以上とも増加したことにより10人以上の構成比は26.7%と同4.5ポイント拡大したに過ぎない。このように、コンビニエンス・ストアにおける従業者規模の拡大化は、終日営業店でより顕著にみられる。これは、消費者ニーズに対応して終日営業店の割合が高まったこと、また、終日営業店の売場面積が拡大したこと、これらの要因などによる従業者数の増加が考えられる。ちなみに、1商店当たりの従業者数は終日営業店(14.8人、前回比35.2%増)が終日営業以外の店舗(8.4人、同8.0%増)を上回り、1商店当たりの売場面積の伸び率も同様となっている。

第 5 表 コンビニエンス・ストアの従業者規模別営業時間別の商店数

(単位：店)

従業者規模	コンビニエンス・ストア									
	終日営業以外の店舗					終日営業店				
	3年	6年	構成比(%)		増減率(%)	3年	6年	構成比(%)		増減率(%)
			3年	6年				3年	6年	
合 計	32 218	35 232	100.0	100.0	9.4	9 627	13 173	100.0	100.0	36.8
1人～9人	25 055	25 815	77.8	73.3	3.0	4 897	2 860	50.9	21.7	▲41.6
10人以上	7 163	9 417	22.2	26.7	31.5	4 730	10 313	49.1	78.3	118.0

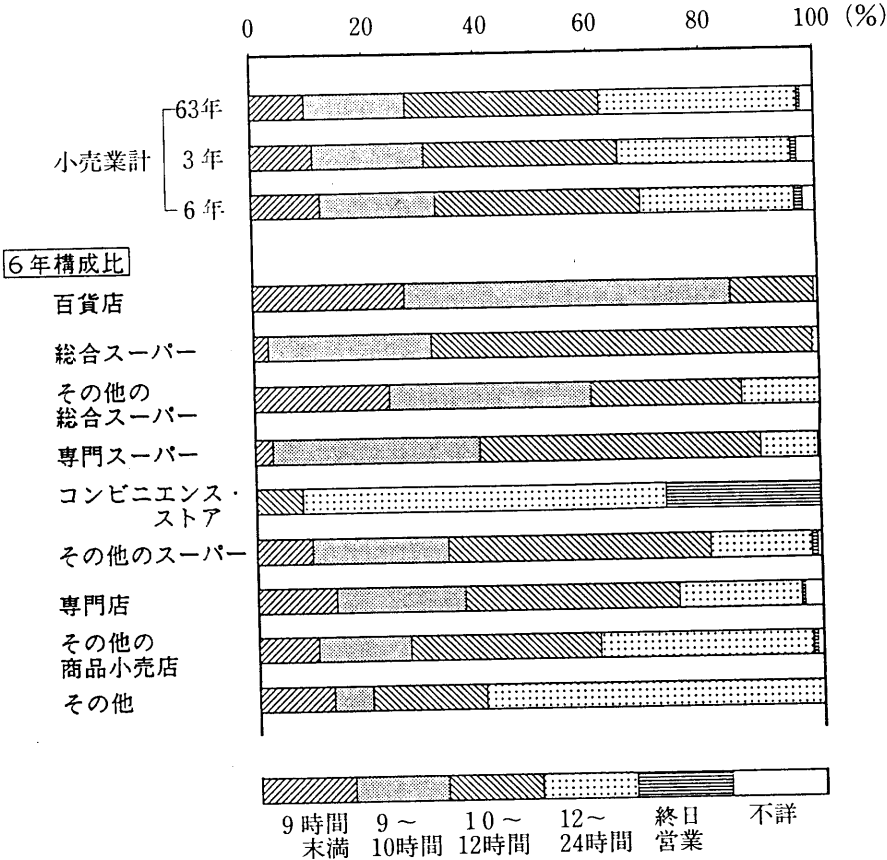
営業時間別にみると(第6表、第7表)、小売業全体では9～24時間未満が前回比▲7.5%の減少となっている。一方、9時間未満は同3.8%の増加、終日営業店は同40.2%と大幅に増加した。

営業時間別、業態別にみると(第6表、第7表、第5図)、百貨店は8～10時間未満の商店の2桁減、10時間以上の増により、10時間以上の構成比は15.1%(前回3.6%)と拡大した。総合スーパーは10～12時間未満の大幅増により、10時間以上の構成比は49.4ポイントも拡大となった。なお、総合スーパーは67.2%(同17.5%)の商店が10～12時間未満の営業時間となっている。このような百貨店、総合スーパーの長時間営業へのシフトは、大規模小売店舗法の規制緩和(6年5月)に伴い営業時間の延長が行われたことによると考えられる。専門スーパーは10時間以上の2桁増により、当時間帯の構成比は60.1%(同44.9%)と長時間営業へとシフトした。コンビニエンス・ストアは12時間未満の商店が8.2%(前回8.0%)と小さく、圧倒的に12時間以上の営業時間となっている。また、うち終日営業店も27.2%(同23.0%)と構成比を拡大した。専門店、その他の商品小売店は11～24時間未満の減から、11時間未満の構成比がそれぞれ3.6ポイント、4.8ポイント拡大したが、その一方で構成比はわずかであるものの終日営業店も増加となった。

業態別、本支店別商店数構成比をみると(第8表)、小売業全体では単独店が74.4%(前回75.9%)、本支店が25.6%(同24.1%)と法人商店の増加とともに本支店の構成比が拡大となった。

業態別に1本店当たりの支店数をみると(第8表)、最も支店数の多い業態は、総合スーパーで41.9店(前回30.6店)、うち大型総合スーパーが44.8店(同35.3店)、次いで、その他の総合スーパーが14.7店(同8.9店)、専門スーパーが12.4店(同11.3店)となるなどセルフ店の多支店展開が目立っている。

第 5 図 業態別、営業時間別商店数の構成比



第 6 表 業態別、

業 態 別	業 業 時 間											
	計			8 時間未満			8 時間以上 9 時間未満			9 時間以上10時間未満		
	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)
			6年/3年			6年/3年			6年/3年			6年/3年
小 売 業 計	1 605 583	1 499 948	▲6.6	49 448	52 430	6.0	126 922	130 562	2.9	319 848	309 244	▲3.3
1. 百貨店	478	463	▲3.1	4	5	25.0	148	119	▲19.6	309	269	▲12.9
(1) 大型百貨店	395	398	0.8	1	2	100.0	108	91	▲15.7	275	249	▲9.5
(2) その他の百貨店	83	65	▲21.7	3	3	0.0	40	28	▲30.0	34	20	▲41.2
2. 総合スーパー	1 683	1 804	7.2	2	1	▲50.0	78	46	▲41.0	1 284	524	▲59.2
(1) 大型総合スーパー	1 152	1 360	18.1	2	1	▲50.0	55	32	▲41.8	913	403	▲55.9
(2) 中型総合スーパー	531	444	▲16.4	—	—	—	23	14	▲39.1	371	121	▲67.4
3. その他の総合スーパー	379	476	25.6	14	20	42.9	83	93	12.0	132	172	30.3
4. 専門スーパー	7 186	9 354	30.2	12	23	91.7	362	259	▲28.5	3 582	3 451	▲3.7
(1) 衣料品スーパー	625	849	35.8	—	3	—	58	46	▲20.7	405	562	38.8
(2) 食料品スーパー	5 214	6 231	19.5	7	9	28.6	238	124	▲47.9	2 215	1 576	▲28.8
(3) 住関連スーパー	1 347	2 274	68.8	5	11	120.0	66	89	34.8	962	1 313	36.5
5. コンビニエンス・ストア うち終日営業店	41 845 9 627	48 405 13 173	15.7 36.8	18 —	22 —	22.2 —	4 —	20 —	400.0 —	32 —	65 —	103.1 —
6. その他のスーパー	67 281	80 036	19.0	1 600	2 221	38.8	4 746	5 551	17.0	18 186	19 443	6.9
7. 専門店	1 009 061	930 143	▲7.8	37 440	38 509	2.9	91 739	90 884	▲0.9	226 274	214 724	▲5.1
(1) 衣料品専門店	156 193	147 478	▲5.6	6 615	7 275	10.0	20 455	20 706	1.2	55 001	50 041	▲9.0
(2) 食料品専門店	297 015	263 681	▲11.2	15 325	14 966	▲2.3	19 469	19 104	▲1.9	53 384	47 958	▲10.2
(3) 住関連専門店	555 853	518 984	▲6.6	15 500	16 268	5.0	51 815	51 074	▲1.4	117 889	116 725	▲1.0
8. その他の商品小売店	463 099	429 108	▲7.3	10 351	11 624	12.3	29 746	33 574	12.9	70 030	70 585	0.8
(1) 各種商品小売店	1 853	2 009	8.4	106	135	27.4	427	522	22.2	388	471	21.4
(2) 衣料品中心店	75 537	65 733	▲13.0	2 084	2 397	15.0	7 396	7 318	▲1.1	20 834	18 024	▲13.5
(3) 食料品中心店	212 146	185 509	▲12.6	4 893	5 244	7.2	8 325	8 295	▲0.4	18 559	17 065	▲8.1
(4) 住関連中心店	173 563	175 857	1.3	3 268	3 848	17.7	13 598	17 439	28.2	30 249	35 025	15.8
9. その他	14 571	159	▲98.9	7	5	▲28.6	16	16	0.0	19	11	▲42.1

第 7 表 業態別、営業

業 態 別	業 業 時 間											
	8 時間未満			8 時間以上 9 時間未満			9 時間以上10時間未満			10時間以上11時間未満		
	3 年	6 年	前回差	3 年	6 年	前回差	3 年	6 年	前回差	3 年	6 年	前回差
			6年－3年			6年－3年			6年－3年			6年－3年
小 売 業 計	3.1	3.5	0.4	7.9	8.7	0.8	19.9	20.6	0.7	18.9	21.0	2.0
1. 百貨店	0.8	1.1	0.2	31.0	25.7	▲5.3	64.6	58.1	▲6.5	2.9	13.6	10.7
(1) 大型百貨店	—	—	—	27.3	22.9	▲4.5	69.6	62.6	▲7.1	2.5	13.6	11.0
(2) その他の百貨店	3.6	4.6	1.0	48.2	43.1	▲5.1	41.0	30.8	▲10.2	4.8	13.8	9.0
2. 総合スーパー	0.1	0.1	▲0.1	4.6	2.5	▲2.1	76.3	29.0	▲47.2	15.7	49.3	33.6
(1) 大型総合スーパー	0.2	0.1	▲0.1	4.8	2.4	▲2.4	79.3	29.6	▲49.6	14.7	47.9	33.3
(2) 中型総合スーパー	—	—	—	4.3	3.2	▲1.2	69.9	27.3	▲42.6	18.1	53.6	35.5
3. その他の総合スーパー	3.7	4.2	0.5	21.9	19.5	▲2.4	34.8	36.1	1.3	18.2	17.6	▲0.6
4. 専門スーパー	0.2	0.2	0.1	5.0	2.8	▲2.3	49.8	36.9	▲13.0	23.5	35.7	12.2
(1) 衣料品スーパー	—	0.4	—	9.3	5.4	▲3.9	64.8	66.2	1.4	19.4	22.3	2.9
(2) 食料品スーパー	0.1	0.1	0.0	4.6	2.0	▲2.6	42.5	25.3	▲17.2	26.5	40.5	14.0
(3) 住関連スーパー	0.4	0.5	0.1	4.9	3.9	▲1.0	71.4	57.7	▲13.7	14.1	27.7	13.6
5. コンビニエンス・ストア うち終日営業店	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.0 —	0.1 —	0.1 —	0.1 —	0.3 —	0.5 —	0.2 —
6. その他のスーパー	2.4	2.8	0.4	7.1	6.9	▲0.1	27.0	24.3	▲2.7	25.9	29.8	3.9
7. 専門店	3.7	4.1	0.4	9.1	9.8	0.7	22.4	23.1	0.7	20.9	22.7	1.8
(1) 衣料品専門店	4.2	4.9	0.7	13.1	14.0	0.9	35.2	33.9	▲1.3	26.3	29.0	2.7
(2) 食料品専門店	5.2	5.7	0.5	6.6	7.2	0.7	18.0	18.2	0.2	18.5	21.1	2.6
(3) 住関連専門店	2.8	3.1	0.3	9.3	9.8	0.5	21.2	22.5	1.3	20.6	21.7	1.1
8. その他の商品小売店	2.2	2.7	0.5	6.4	7.8	1.4	15.1	16.4	1.3	16.0	17.5	1.6
(1) 各種商品小売店	5.7	6.7	1.0	23.0	26.0	2.9	20.9	23.4	2.5	14.8	12.9	▲1.8
(2) 衣料品中心店	2.8	3.6	0.9	9.8	11.1	1.3	27.6	27.4	▲0.2	24.0	25.4	1.5
(3) 食料品中心店	2.3	2.8	0.5	3.9	4.5	0.5	8.7	9.2	0.5	11.6	13.0	1.4
(4) 住関連中心店	1.9	2.2	0.3	7.8	9.9	2.1	17.4	19.9	2.5	17.9	19.4	1.6
9. その他	0.0	3.1	3.1	0.1	10.1	10.0	0.1	6.9	6.8	0.1	7.5	7.4

(注) 各業態計を100とした。

営業時間別商店数

(単位：店)

営			業			時			間								
10時間以上11時間未満			11時間以上12時間未満			12時間以上14時間未満			14時間以上24時間未満			終 日 営 業			不 詳		
3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)
		6年/3年			6年/3年			6年/3年			6年/3年			6年/3年			
304 204	314 923	3.5	247 392	228 891	▲7.5	368 738	308 797	▲16.3	122 029	98 227	▲19.5	16 689	23 406	40.2	50 313	33 468	▲33.5
14	63	350.0	1	4	300.0	—	3	200.0	—	—	—	1	—	—	—	—	—
10	54	440.0	1	2	100.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	9	125.0	—	2	—	1	3	200.0	—	—	—	1	—	—	—	—	—
265	890	235.8	30	323	976.7	22	18	▲18.2	2	2	0.0	—	—	—	—	—	—
169	652	285.8	10	267	2 570.0	2	4	100.0	1	1	0.0	—	—	—	—	—	—
96	238	147.9	20	56	180.0	20	14	▲30.0	1	1	0.0	—	—	—	—	—	—
69	84	21.7	35	42	20.0	30	43	43.3	16	22	37.5	—	—	—	—	—	—
1 691	3 339	97.5	837	1 309	56.4	573	799	39.4	121	145	19.8	8	29	262.5	—	—	—
121	189	56.2	32	34	6.3	8	15	87.5	1	—	—	—	—	—	—	—	—
1 380	2 521	82.7	745	1 148	54.1	517	705	36.4	104	119	14.4	8	29	262.5	—	—	—
190	629	231.1	60	127	111.7	48	79	64.6	16	26	62.5	—	—	—	—	—	—
143	239	67.1	3 157	3 616	14.5	16 146	17 424	7.9	12 718	13 846	8.9	9 627	13 173	36.8	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9 627	13 173	36.8	—	—	—
17 420	23 814	36.7	11 496	13 258	15.3	8 591	9 905	15.3	4 203	4 381	4.2	587	930	58.4	452	533	17.9
210 566	211 224	0.3	157 879	140 615	▲10.9	202 030	161 231	▲20.2	47 882	38 650	▲19.3	3 903	5 571	42.7	31 348	28 735	▲8.3
41 147	42 829	4.1	18 126	15 853	▲12.5	13 590	9 837	▲27.6	1 147	830	▲27.6	112	107	▲4.5	—	—	—
55 004	55 665	1.2	49 696	45 688	▲8.1	73 572	57 041	▲22.5	19 991	14 117	▲29.4	1 054	1 066	1.1	9 520	8 076	▲15.2
114 415	112 730	▲1.5	90 057	79 074	▲12.2	114 868	94 353	▲17.9	26 744	23 703	▲11.4	2 737	4 398	60.7	21 828	20 659	▲5.4
74 021	75 258	1.7	73 938	69 704	▲5.7	141 256	119 304	▲15.5	57 044	41 156	▲27.9	2 562	3 703	44.5	4 151	4 200	1.2
274	260	▲5.1	168	188	10.7	342	324	▲5.3	127	92	▲27.6	21	19	▲9.5	—	—	—
18 093	16 720	▲7.6	11 893	10 004	▲15.9	13 565	10 134	▲25.3	1 630	1 071	▲34.3	42	65	54.8	—	—	—
24 637	24 104	▲2.2	32 045	29 822	▲6.9	78 549	66 876	▲14.9	40 500	28 737	▲29.0	1 887	2 736	45.0	2 751	2 630	▲4.4
31 017	34 174	10.2	29 832	29 692	▲0.5	48 800	41 970	▲14.0	14 787	11 256	▲23.9	612	883	44.3	1 400	1 570	12.1
15	12	▲20.0	19	20	5.3	89	70	▲21.3	43	25	▲41.9	1	—	—	14 362	—	—

時間別商店数の構成比

(単位：％)

営			業			時			間					
11時間以上12時間未満			12時間以上14時間未満			14時間以上24時間未満			終 日 営 業			不 詳		
3 年	6 年	前 回 差	3 年	6 年	前 回 差	3 年	6 年	前 回 差	3 年	6 年	前 回 差	3 年	6 年	前 回 差
		6年－3年			6年－3年			6年－3年			6年－3年			6年－3年
15.4	15.3	▲0.1	23.0	20.6	▲2.4	7.6	6.5	▲1.1	1.0	1.6	0.5	3.1	2.2	▲0.9
0.2	0.9	0.7	0.2	0.6	0.4	—	—	—	0.2	—	—	—	—	—
0.3	0.5	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	3.1	—	1.2	4.6	3.4	—	—	—	1.2	—	—	—	—	—
1.8	17.9	16.1	1.3	1.0	▲0.3	0.1	0.1	0.0	—	—	—	—	—	—
0.9	19.6	18.8	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.0	—	—	—	—	—	—
3.8	12.6	8.8	3.8	3.2	▲0.6	0.2	0.2	0.0	—	—	—	—	—	—
9.2	8.8	▲0.4	7.9	9.0	1.1	4.2	4.6	0.4	—	—	—	—	—	—
11.6	14.0	2.3	8.0	8.5	0.6	1.7	1.6	▲0.1	0.1	0.3	0.2	—	—	—
5.1	4.0	▲1.1	1.3	1.8	0.5	0.2	—	—	—	—	—	—	—	—
14.3	18.4	4.1	9.9	11.3	1.4	2.0	1.9	▲0.1	0.2	0.5	0.3	—	—	—
4.5	5.6	1.1	3.6	3.5	▲0.1	1.2	1.1	▲0.0	—	—	—	—	—	—
7.5	7.5	▲0.1	38.6	36.0	▲2.6	30.4	28.6	▲1.8	23.0	27.2	4.2	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	100.0	100.0	0.0	—	—	—
17.1	16.6	▲0.5	12.8	12.4	▲0.4	6.2	5.5	▲0.8	0.9	1.2	0.3	0.7	0.7	▲0.0
15.6	15.1	▲0.5	20.0	17.3	▲2.7	4.7	4.2	▲0.6	0.4	0.6	0.2	3.1	3.1	▲0.0
11.6	10.7	▲0.9	8.7	6.7	▲2.0	0.7	0.6	▲0.2	0.1	0.1	0.0	—	—	—
16.7	17.3	0.6	24.8	21.6	▲3.1	6.7	5.4	▲1.4	0.4	0.4	0.0	3.2	3.1	▲0.1
16.2	15.2	▲1.0	20.7	18.2	▲2.5	4.8	4.6	▲0.2	0.5	0.8	0.4	3.9	4.0	0.1
16.0	16.2	0.3	30.5	27.8	▲2.7	12.3	9.6	▲2.7	0.6	0.9	0.3	0.9	1.0	0.1
9.1	9.3	0.2	18.5	16.1	▲2.3	6.9	4.6	▲2.3	1.1	0.9	▲0.2	—	—	—
15.7	15.2	▲0.5	18.0	15.4	▲2.5	2.2	1.6	▲0.5	0.1	0.1	0.0	—	—	—
15.1	16.1	1.0	37.0	36.1	▲1.0	19.1	15.5	▲3.6	0.9	1.5	0.6	1.3	1.4	0.1
17.2	16.9	▲0.3	28.1	23.9	▲4.3	8.5	6.4	▲2.1	0.4	0.5	0.1	0.8	0.9	0.1
0.1	12.6	12.4	0.6	44.0	43.4	0.3	15.7	15.4	0.0	—	—	98.6	—	—

第 8 表 業態別、

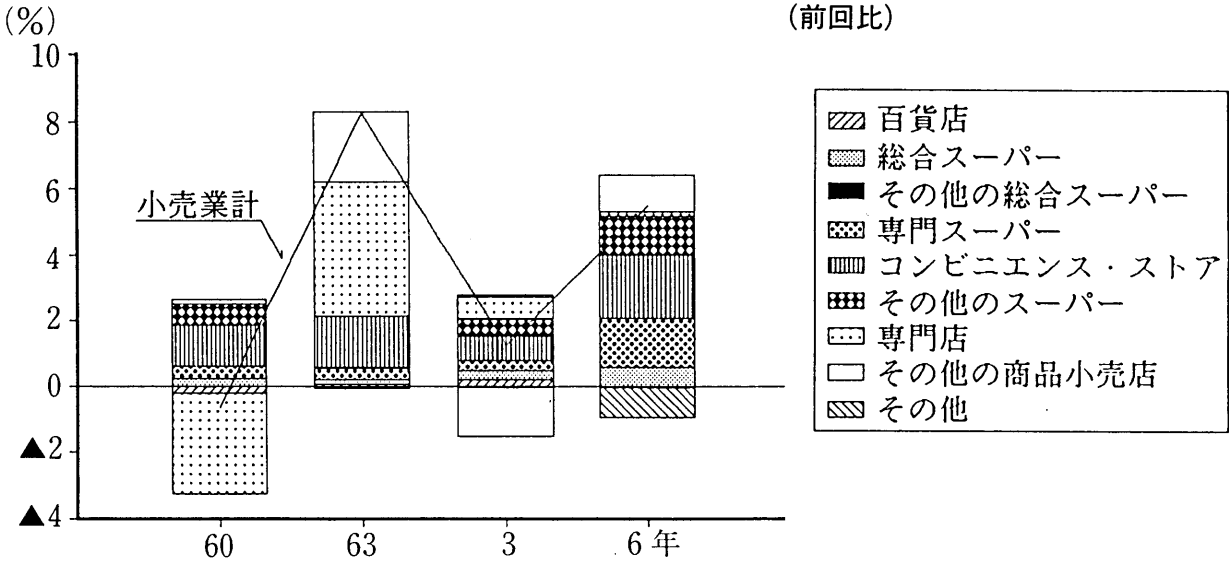
業 態 別	合 計			単 独 店		
	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)
			6 年／3 年			6 年／3 年
小 売 業 計	1 605 583	1 499 948	▲6.6	1 218 923	1 116 341	▲8.4
1. 百貨店	478	463	▲3.1	83	85	2.4
(1) 大型百貨店	395	398	0.8	75	78	4.0
(2) その他の百貨店	83	65	▲21.7	8	7	▲12.5
2. 総合スーパー	1 683	1 804	7.2	41	47	14.6
(1) 大型総合スーパー	1 152	1 360	18.1	28	32	14.3
(2) 中型総合スーパー	531	444	▲16.4	13	15	15.4
3. その他の総合スーパー	379	476	25.6	113	177	56.6
4. 専門スーパー	7 186	9 354	30.2	645	880	36.4
(1) 衣料品スーパー	625	849	35.8	88	79	▲10.2
(2) 食料品スーパー	5 214	6 231	19.5	383	549	43.3
(3) 住関連スーパー	1 347	2 274	68.8	174	252	44.8
5. コンビニエンス・ストア	41 845	48 405	15.7	28 475	34 795	22.2
うち終日営業店	9 627	13 173	36.8	5 555	9 489	70.8
6. その他のスーパー	67 281	80 036	19.0	39 937	48 273	20.9
7. 専門店	1 009 061	930 143	▲7.8	754 658	683 126	▲9.5
(1) 衣料品専門店	156 193	147 478	▲5.6	103 220	94 642	▲8.3
(2) 食料品専門店	297 015	263 681	▲11.2	239 156	207 644	▲13.2
(3) 住関連専門店	555 853	518 984	▲6.6	412 282	380 840	▲7.6
8. その他の商品小売店	463 099	429 108	▲7.3	382 547	348 823	▲8.8
(1) 各種商品小売店	1 853	2 009	8.4	1 126	1 130	0.4
(2) 衣料品中心店	75 537	65 733	▲13.0	55 214	47 858	▲13.3
(3) 食料品中心店	212 146	185 509	▲12.6	189 508	165 380	▲12.7
(4) 住関連中心店	173 563	175 857	1.3	136 699	134 455	▲1.6
9. その他	14 571	159	▲98.9	12 424	135	▲98.9

3. 従業者数

—百貨店を除きすべての業態で増加—

全国の小売商店の従業者数は（第 1 表）、738万4177人、前回比5.5%と引き続き増加した。
業態別に増減率をみると（第 1 表、第 6 図、前回比伸び率寄与度順）、百貨店を除きすべての業態で増加となっ

第 6 図 業態別従業者数の伸び率寄与度の推移
(前回比)



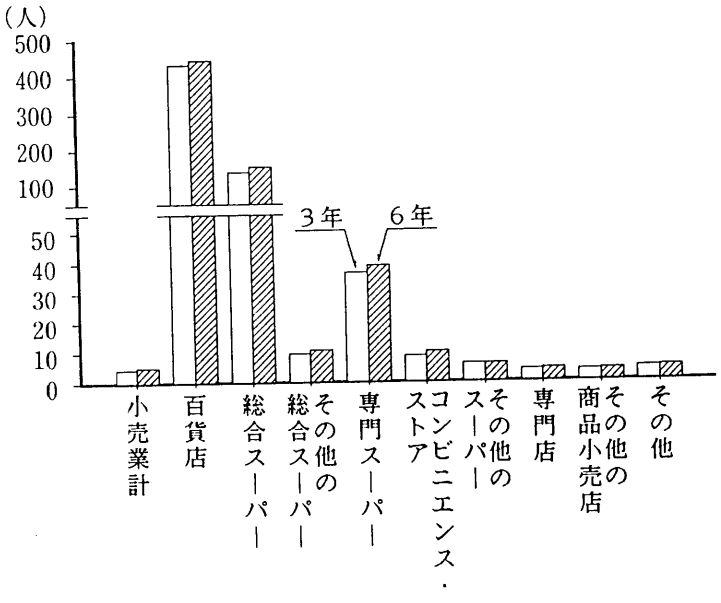
本支店別商店数

(単位：店)

本 店			支 店			1 本店当たり支店数		
3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)	3 年	6 年	増減率(%)
		6 年／3 年			6 年／3 年			6 年／3 年
83 141	74 621	▲10.2	303 519	308 986	1.8	3.7	4.1	0.5
109	100	▲8.3	286	278	▲2.8	2.6	2.8	0.2
99	88	▲11.1	221	232	5.0	2.2	2.6	0.4
10	12	20.0	65	46	▲29.2	6.5	3.8	▲2.7
52	41	▲21.2	1 590	1 716	7.9	30.6	41.9	11.3
31	29	▲6.5	1 093	1 299	18.8	35.3	44.8	9.5
21	12	▲42.9	497	417	▲16.1	23.7	34.8	11.1
27	19	▲29.6	239	280	17.2	8.9	14.7	5.9
530	631	19.1	6 011	7 843	30.5	11.3	12.4	1.1
72	79	9.7	465	691	48.6	6.5	8.7	2.3
348	400	14.9	4 483	5 282	17.8	12.9	13.2	0.3
110	152	38.2	1 063	1 870	75.9	9.7	12.3	2.6
2 337	2 656	13.6	11 033	10 954	▲0.7	4.7	4.1	▲0.6
301	465	54.5	3 771	3 219	▲14.6	12.5	6.9	▲5.6
4 034	4 344	7.7	23 310	27 419	17.6	5.8	6.3	0.5
54 659	47 730	▲12.7	199 744	199 287	▲0.2	3.7	4.2	0.5
9 740	8 733	▲10.3	43 233	44 103	2.0	4.4	5.1	0.6
13 335	11 171	▲16.2	44 524	44 866	0.8	3.3	4.0	0.7
31 584	27 826	▲11.9	111 987	110 318	▲1.5	3.5	4.0	0.4
20 864	19 094	▲8.5	59 688	61 191	2.5	2.9	3.2	0.3
83	97	16.9	644	782	21.4	7.8	8.1	0.3
5 655	4 521	▲20.1	14 668	13 354	▲9.0	2.6	3.0	0.4
5 885	5 089	▲13.5	16 753	15 040	▲10.2	2.8	3.0	0.1
9 241	9 387	1.6	27 623	32 015	15.9	3.0	3.4	0.4
529	6	▲98.9	1 618	18	▲98.9	3.1	3.0	▲0.1

た。とりわけ、コンビニエンス・ストアは49万660人、前回比38.0%と引き続き増加、うち終日営業店は同85.0%と著しく増加した。次いで専門スーパーが36万6427人、同38.4%の増加、うち食料品スーパーは同35.2%の増加となった。その他のスーパーは47万2596人、同21.7%の増加となった。これらの業態は商店数も大幅な増加となっている。また、その他の商品小売店は165万3734人、同4.8%の増加、総合スーパーは27万2426人、同17.4%の増加となった。一方、百貨店は20万5493人、同▲0.5%と商店数と同様に減少となった。

第 7 図 業態別 1 商店当たりの従業者数



業態別の構成比をみると（第1表）、専門店が53.0%（前回55.8%）と構成比は縮小したものの依然過半を占めている。次いで、その他の商品小売店が22.4%（同22.5%）を占めている。

1商店当たりの従業者数は（第7図）、4.9人、前回比12.9%の増加となった。業態別にみると、百貨店が443.8人と群を抜いて大きく、次いで総合スーパーの151.0人、専門スーパーの39.2人となっている。また専門店、その他の商品小売店は4人程度となっている。

業態別に増減率をみると、すべての業態で増加となった。なかでも、コンビニエンス・ストアは前回比19.3%増、うち終日営業店は35.2%の大幅な増加となった。

4. 売場面積

—その他の商品小売店を除きすべての業態で増加—

全国の小売商店の売場面積は（第1表）、1億2162万4千㎡、前回比10.7%と引き続き増加している。

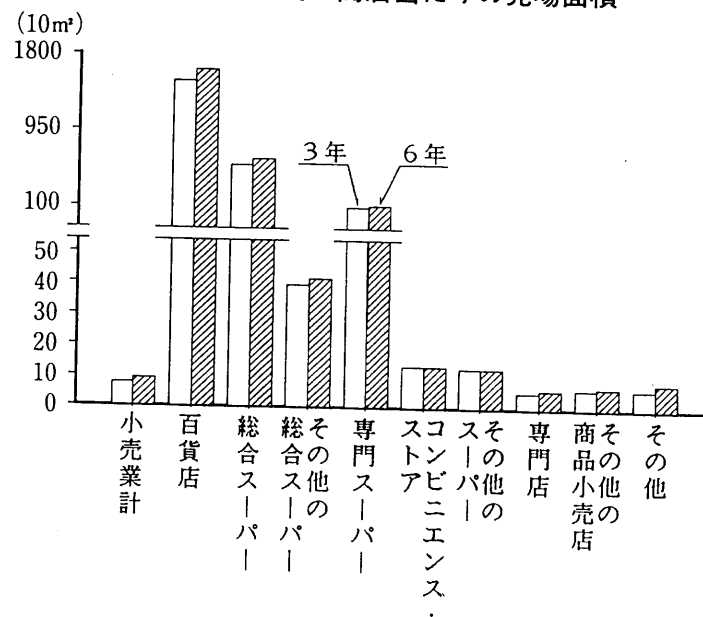
業態別に増減率をみると（第1表、前回比伸び率寄与度順）、その他の商品小売店を除きすべての業態で増加となった。とりわけ、構成比の最も大きい専門店が4822万2千㎡、前回比8.8%の増加、うち住関連専門店は同13.4%の増加となった。次いで専門スーパーが1129万㎡、同43.5%と大幅に増加、うち住関連スーパーは同95.6%と倍増している。総合スーパーは1139万4千㎡、同19.6%の増加となった。一方、その他の商品小売店は2663万8千㎡、同▲1.6%と商店数と同様に減少となった。

業態別の構成比をみると（第1表）、専門店が39.6%（前回40.3%）を占め最も大きく、うち住関連専門店は24.6%となった。次いで、その他の商品小売店が21.9%（前回24.6%）を占めている。

1商店当たりの売場面積は（第8図）、90㎡、前回比18.9%と大幅に増加した。業態別にみると、百貨店が1万6340㎡と群を抜いて大きく、次いで総合スーパーの6316㎡、専門スーパーの1207㎡となっている。

業態別に増減率をみると、専門店の同15.4%増をはじめ、総合スーパーが同11.6%の増加となるなどほとんどの業態で増加となった。

第8図 業態別1商店当たりの売場面積



5. 商品手持額

—専門店、百貨店を除きすべての業態で増加—

小売業の商品手持額は（第1表）、14兆5476億円、前回比3.4%（4757億円増）と引き続き増加となった。

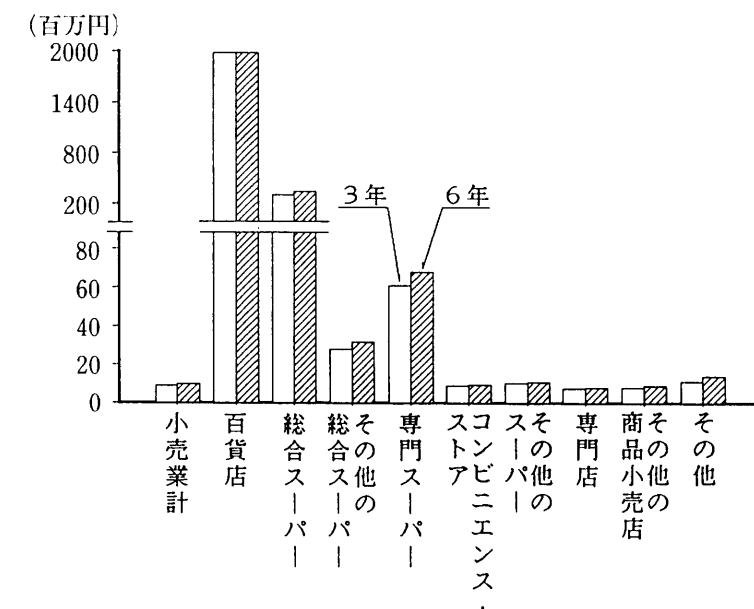
業態別に増減率をみると（第1表、前回比伸び率寄与度順）、その他の商品小売店が3兆8191億円、前回比6.5%の増加となった。次いで専門スーパーが6360億円、同44.8%の大幅な増加、うち住関連スーパーは同72.9%と増

加が著しい。また、その他のスーパーは8732億円、同28.0%増、総合スーパーは6321億円、同22.7%増、コンビニエンス・ストアは4451億円、同22.1%の増加となった。一方、商品手持額が全体の約半分を占める専門店が7兆2092億円、同▲2.0%の減少となり、百貨店も9158億円、同▲3.7%の減少となった。

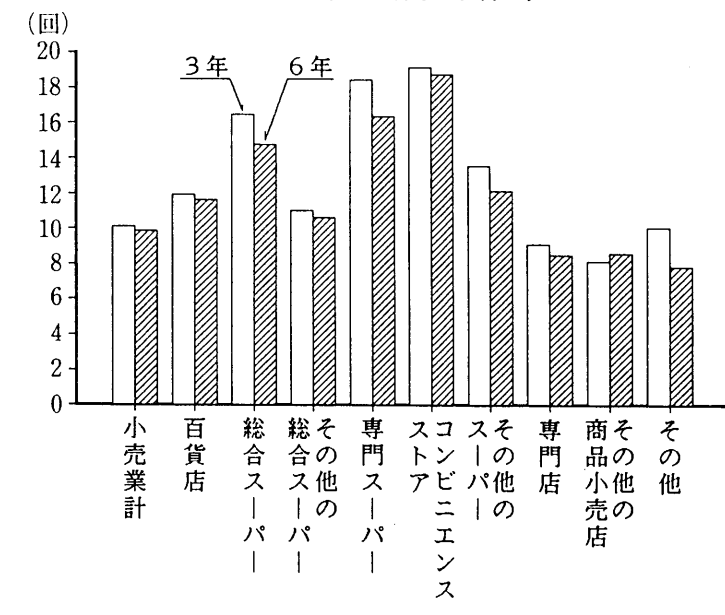
次に、1商店当たりの商品手持額をみると（第9図）、小売業計では970万円、前回比10.7%（94万円増）の増加となった。これを業態別にみると、最も商品手持額の大きい百貨店が19億7790万円、同▲0.6%の減少となった以外はすべての業態で増加となった。なかでも、その他の商品小売店は食料品中心店、住関連中心店がそれぞれ2桁の増加となったことなどにより、890万円、同15.0%増、総合スーパーは3億5038万円、同14.5%増、専門スーパーは6799万円、同11.2%といずれも大幅な増加となっている。このほか、専門店は775万円、同6.3%の増加、コンビニエンス・ストアは919万円、同5.6%の増加となった。

また、年間販売額を商品手持額で除した商品回転率をみると（第10図）、小売業平均で9.9回転、前回差▲0.3回の低下となった。これを業態別にみると、コンビニエンス・ストアは18.7回と最も高く、次いで専門スーパー（16.4回）、総合スーパー（14.8回）とセルフ販売店の回転率が高い。一方、専門店、その他の商品小売店はそれぞれ8.5回、8.6回と低く、対面販売店とセルフ販売店では回転率に差がみられる。しかし、専門スーパー、専門店、その他の商品小売店とも食料品関連の商店の商品回転率は極めて高い。

第9図 業態別1商店当たりの商品手持額



第10図 業態別商品回転率



6. 販売効率

① 1 商店当たりの年間販売額

— 2 桁の増加となったその他の商品小売店 —

小売業の1商店当たりの年間販売額は(第11図)、9555万円、前回は7.8%(693万円増)の増加となった。

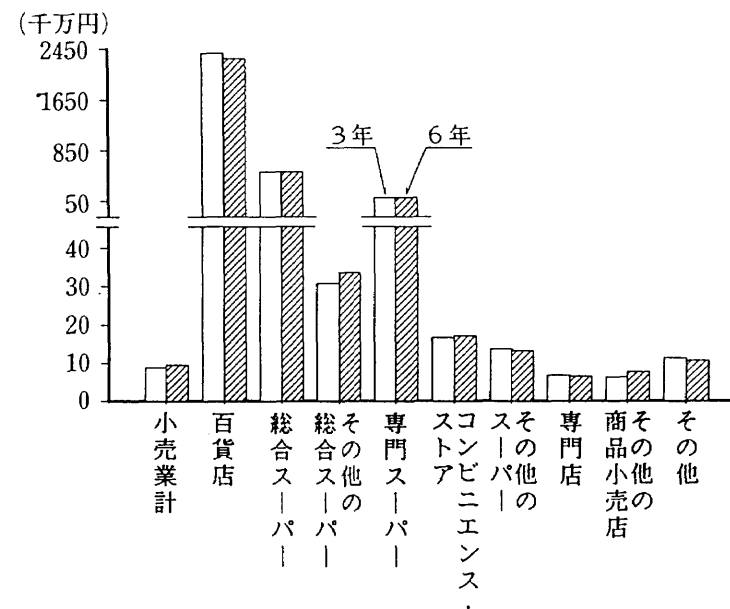
業態別に増減率をみると、その他の商品小売店は衣料品中心店を除く業態で2桁の増加となったことから、7649万円、前回は21.2%の大幅な増加となった。コンビニエンス・ストアは1億7220万円、同3.2%と3年調査の2桁増に比べ増加幅は縮小したが引き続き増加、うち終日営業店はコンビニエンス・ストア平均を上回る増加(同7.0%増)となった。また、総合スーパーは51億7513万円、同2.5%の増加となった。一方、百貨店は景気低迷等を反映して229億8127万円、同▲3.2%の減少、専門スーパーは11億1466万円、同▲1.1%の減少、専門店は6560万円、同▲1.4%の減少となった。

② 従業者1人当たりの年間販売額

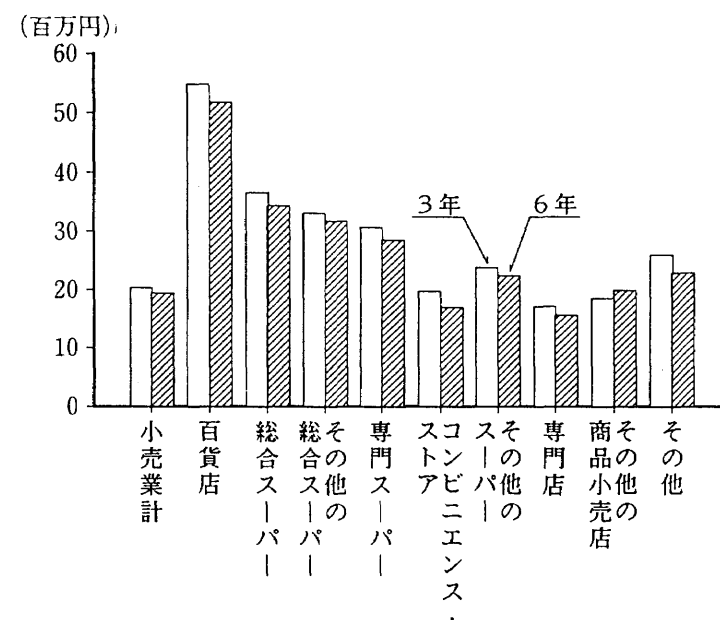
— その他の商品小売店を除きすべての業態で減少 —

小売業の従業者1人当たりの年間販売額は(第12図)、1941万円、前回は▲4.5%(▲92万円減)の減少となった。

第11図 業態別1商店当たりの年間販売額



第12図 業態別従業者1人当たりの年間販売額



業態別に増減率をみると、その他の商品小売店が1985万円、前回は7.1%の増加となった以外は、すべての業態で減少となった。なかでも、近年急成長を遂げたコンビニエンス・ストアは1699万円、同▲13.5%と2桁の減少となったが、これは販売額の増加以上に従業者数が増加したことによる影響を受けたものと思われる。このほか、専門店は1558万円、同▲9.3%の減少、専門スーパーは2845万円、同▲7.0%の減少、総合スーパーは3427万円、同▲6.4%の減少となった。

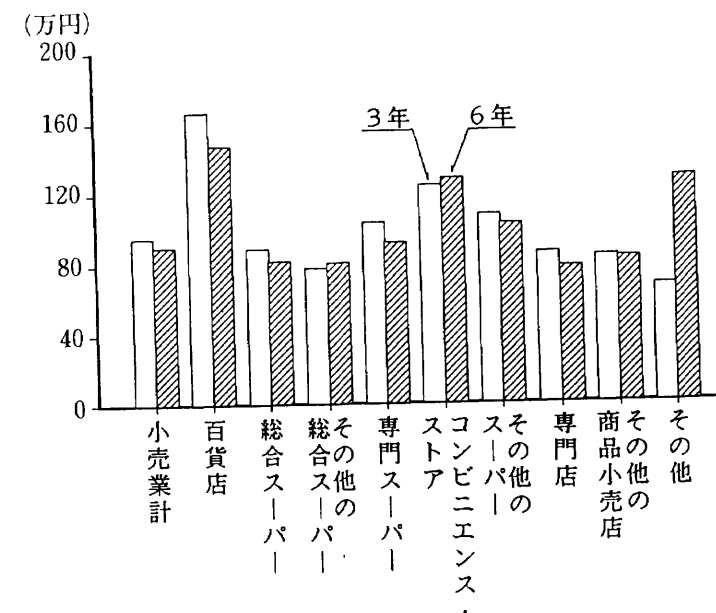
③ 売場面積1㎡当たりの年間販売額

— ほとんどの業態で減少 —

小売業の売場面積1㎡当たりの年間販売額は(第13図)、90万円、前回は▲5.3%(▲5万円減)の減少となった。

業態別に増減率をみると、百貨店、専門店は売場面積が増加したものの、販売額が減少したことから、それぞれ147万円、前回は▲11.4%、78万円、同▲9.3%の減少、総合スーパー、専門スーパーは販売額の増加以上に売場面積が増加したことにより、それぞれ82万円、同▲7.9%、92万円、同▲10.7%の減少となった。このほか、その他の商品小売店も83万円、同▲1.2%の減少となった。一方、その他の総合スーパーは81万円、同3.8%、コンビニエンス・ストアも128万円、同3.2%とそれぞれ増加となった。各業態のなかでも百貨店、コンビニエンス・ストアは小売業平均を上回っており販売効率が高いが、特にコンビニエンス・ストアのうち終日営業店は157万円、同1.9%の増加と、百貨店を上回り売場面積からみた販売効率が最高となっている。

第13図 業態別売場面積1㎡当たりの年間販売額



7. 商品販売形態別販売額割合

— 店頭販売割合が拡大 —

小売業販売額について商品販売形態別に構成比をみると(第9表)、店頭販売が全体の80.5%を占め、前回と比べ1.9ポイント拡大している。また、訪問販売は10.1%、その他(共同購入等)は6.6%となっているが、前回と比べそれぞれ▲1.8ポイント、同▲0.4ポイント縮小している。しかし、通信・カタログ販売、自動販売機による販売は構成比こそ小さいが、その割合を拡大している。

業態別に構成比をみると(第9表)、店頭販売では、百貨店の85.4%をはじめ、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンス・ストアなどで95%以上の高い割合を占めている。通信・カタログ販売では、その他の商品小売店(衣料品中心店)、百貨店(その他の百貨店)の割合が高い。なかでも、衣料品中心店は14.3%とその割合を同3.6ポイント拡大しているが、これは、バッグ・アクセサリーを中心としたその他の織物・衣服・身の回り品小売

第9表 業態別、商品販

業 態 別	店 頭 販 売			訪 問 販 売		
	3 年	6 年	前 回 差	3 年	6 年	前 回 差
			6 年－3 年			6 年－3 年
小 売 業 計	78.6	80.5	1.9	11.9	10.1	▲1.8
1. 百貨店	82.1	85.4	3.3	12.0	10.4	▲1.6
(1) 大型百貨店	83.4	86.7	3.3	11.7	10.0	▲1.7
(2) その他の百貨店	44.2	35.5	▲8.7	20.1	25.4	5.3
2. 総合スーパー	99.7	99.6	▲0.1	0.1	0.2	0.1
(1) 大型総合スーパー	99.7	99.6	▲0.1	0.1	0.2	0.1
(2) 中型総合スーパー	99.4	99.5	0.1	0.1	0.2	0.1
3. その他の総合スーパー	94.2	96.7	2.5	1.1	1.9	0.8
4. 専門スーパー	99.2	99.3	0.1	0.1	0.1	0.0
(1) 衣料品スーパー	98.5	99.4	0.9	0.3	0.4	0.1
(2) 食料品スーパー	99.4	99.2	▲0.2	0.1	0.1	0.0
(3) 住関連スーパー	98.9	99.2	0.3	0.5	0.2	▲0.3
5. コンビニエンス・ストア	95.9	96.4	0.5	1.4	0.9	▲0.5
うち終日営業店	99.3	98.7	▲0.6	0.2	0.2	0.0
6. その他のスーパー	95.3	95.2	▲0.1	1.2	1.0	▲0.2
7. 専門店	70.7	73.9	3.2	18.1	14.4	▲3.7
(1) 衣料品専門店	87.5	89.6	2.1	8.3	6.9	▲1.4
(2) 食料品専門店	73.9	77.0	3.1	7.2	4.7	▲2.5
(3) 住関連専門店	67.0	70.5	3.5	22.3	18.0	▲4.3
8. その他の商品小売店	72.8	70.4	▲2.4	11.1	13.6	2.5
(1) 各種商品小売店	59.0	65.0	6.0	20.7	18.6	▲2.1
(2) 衣料品中心店	78.9	75.8	▲3.1	8.0	7.8	▲0.2
(3) 食料品中心店	72.4	73.6	1.2	6.3	4.6	▲1.7
(4) 住関連中心店	70.6	67.3	▲3.3	15.6	19.9	4.3
9. その他	99.9	71.6	▲28.3	0.0	13.4	13.4

業や婦人・子供服小売業が割合の拡大に寄与しているものと思われる。訪問販売では、百貨店、専門店、その他の商品小売店などの対面販売店の割合が高いが、百貨店は同▲1.6ポイント縮小、専門店は同▲3.7ポイントの縮小となっている。自動販売機による販売は、割合は小さいものの、各業態でほぼその割合が拡大した。このほか共同購入、月極販売等のその他の販売は、ほとんどの業態で縮小しており、なかでも百貨店は同▲2.7ポイント縮小、その他の総合スーパーは同▲2.5ポイントの縮小となっている。

8. 来客用駐車場（新規調査項目）

ー保有率の高い百貨店、スーパーー

全国の来客用駐車場（専用、共用駐車場、以下同様）を持つ商店は71万店で、全小売商店の47.4%の商店が保有している（第10表）。専用駐車場を保有する商店は54万9千店、収容台数は574万7千台、共用駐車場を保有する商店は16万2千店であった。また、駐車場を保有していない商店は79万店であった。

業態別に来客用駐車場を保有する商店数構成比をみると（第10表）、総合スーパー、百貨店、専門スーパーはほぼ90%以上の商店が駐車場を保有しており、なかでも大型百貨店、住関連スーパーでは駐車場を保有する商店が96.0%と高い割合を占めている。また、大型総合スーパー、食料品スーパーの構成比も90%を超えている。このように、住関連スーパーをはじめ、近年、郊外型立地の店舗がみられるスーパーで構成比が高くなっている。

売形態別販売額構成比

（単位：％）

通信・カタログ販売			自動販売機による販売			その他（共同購入等）		
			前 回 差			前 回 差		
3 年	6 年	6 年－3 年	3 年	6 年	6 年－3 年	3 年	6 年	6 年－3 年
1.5	1.7	0.2	1.0	1.1	0.1	7.0	6.6	▲0.4
1.4	2.4	1.0	0.0	0.0	0.0	4.5	1.8	▲2.7
1.3	2.1	0.8	0.0	0.0	0.0	3.6	1.2	▲2.4
4.6	11.7	7.1	0.0	0.0	0.0	31.1	27.4	▲3.7
0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	▲0.1
0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.2	0.2	0.1	0.0	▲0.1
0.1	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1	0.3	0.0	▲0.3
0.9	0.4	▲0.5	1.0	0.7	▲0.3	2.8	0.3	▲2.5
0.1	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.4	0.3	▲0.1
0.1	0.0	▲0.1	0.0	0.1	0.1	1.1	0.1	▲1.0
0.0	0.1	0.1	0.2	0.3	0.1	0.3	0.3	0.0
0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.4	0.4	0.0
0.1	0.1	0.0	1.5	1.6	0.1	1.1	1.0	▲0.1
0.0	0.1	0.1	0.3	0.5	0.2	0.2	0.5	0.3
0.2	0.3	0.1	1.2	1.6	0.4	2.1	1.9	▲0.2
1.0	1.1	0.1	0.8	0.8	0.0	9.4	9.8	0.4
1.6	0.9	▲0.7	0.0	0.0	0.0	2.6	2.6	0.0
0.9	1.3	0.4	3.1	3.0	▲0.1	14.9	14.0	▲0.9
1.0	1.0	0.0	0.4	0.5	0.1	9.3	10.0	0.7
4.3	4.8	0.5	2.2	2.2	0.0	9.6	9.0	▲0.6
8.7	9.7	1.0	1.0	1.3	0.3	10.6	5.4	▲5.2
10.7	14.3	3.6	0.1	0.1	0.0	2.3	2.0	▲0.3
3.0	2.8	▲0.2	4.3	4.9	0.6	14.0	14.1	0.1
2.6	3.1	0.5	1.6	1.4	▲0.2	9.6	8.3	▲1.3
0.0	11.2	11.2	0.1	3.6	3.5	0.0	0.2	0.2

業態別の1商店当たりの専用駐車場収容台数をみると（第10表）、総合スーパーが492.3台、百貨店が474.0台となっているが、なかでも、大型総合スーパーが591.0台、大型百貨店が497.7台と大型店が群を抜いて大きい。

業態別の1商店当たりの年間販売額を、駐車場有無別に比較すると（第10表）、専門店、その他の商品小売店などでは、駐車場を保有する商店が高くなっており、集客力の面で差が出ているものと思われる。百貨店は、大型百貨店、その他の百貨店とも駐車場の無い商店が高いが、これは、駅前等交通の利便性から、駐車場が無くとも集客力が高い立地条件にあることによると思われる。なお、コンビニエンス・ストアは、駐車場を保有する商店が高いが、うち終日営業店については駐車場の無い商店が高い。終日営業店の多くは、駅前や繁華街、住宅地に隣接しており、駐車場の設置は困難であるが、集客力の高い立地条件にあることから、1商店当たりの年間販売額は、駐車場の無い商店が高くなっていると思われる。

駐車場を有する商店について、収容台数規模別に商店数をみると（第11表、第12表）、百貨店、総合スーパーは約半数の商店が300台以上収容可能な駐車場を保有している。これは、商店が集客力を高める目的で大規模な駐車場を保有していることによるものと思われる。一方、専門店、その他の商品小売店などの従来型の商店では、4分の3以上の商店が9台以下であり、保有している駐車場の規模は小さい。これは、専門店、その他の商品小売店が商店街等に密着していることが多いことから、広い駐車場スペースを確保することが困難なためと思われる。このほか専門スーパーは約半数の商店が10～99台までの中規模の駐車場を保有しており、コンビニエンス・スト

第10表 業態別、来客用駐車場有無別の1商店当たりの年間販売額（平成6年）

業 態 別	1商店当たりの年間販売額（万円）			専用駐車場 1商店当たりの 収容台数（台）	来客用駐車場 を保有する 商店数構成比 （％）
	専用駐車場を 保有する商店	共用駐車場を 保有する商店	来客用駐車場 の無い商店		
小 売 業 計	14 208	11 638	5 897	10.5	47.4
1. 百貨店	2 352 343	2 591 831	1 378 075	474.0	87.9
（1）大型百貨店	2 495 464	2 723 059	3 548 769	497.7	96.0
（2）その他の百貨店	237 339	417 200	509 798	123.8	38.5
2. 総合スーパー	508 820	588 304	491 700	492.3	93.1
（1）大型総合スーパー	583 260	650 925	598 722	591.0	94.7
（2）中型総合スーパー	277 089	281 787	343 515	185.0	88.3
3. その他の総合スーパー	48 898	13 396	10 781	39.2	72.9
4. 専門スーパー	110 139	119 750	110 059	108.3	91.8
（1）衣料品スーパー	53 521	68 689	102 310	74.1	88.3
（2）食料品スーパー	122 272	144 327	112 527	96.9	90.7
（3）住関連スーパー	94 445	90 376	102 628	145.5	96.0
5. コンビニエンス・ストア	18 837	17 227	14 148	13.1	67.2
うち終日営業店	17 497	16 614	18 461	9.3	66.7
6. その他のスーパー	18 912	11 506	7 884	17.0	59.4
7. 専門店	8 524	6 927	5 323	6.0	44.6
（1）衣料品専門店	5 191	7 304	3 767	5.4	49.6
（2）食料品専門店	4 802	5 033	3 389	4.5	38.6
（3）住関連専門店	10 475	8 101	6 858	6.6	46.2
8. その他の商品小売店	10 318	9 317	5 374	7.6	47.6
（1）各種商品小売店	12 933	18 030	9 589	9.7	58.5
（2）衣料品中心店	7 830	10 439	6 530	6.1	53.8
（3）食料品中心店	6 446	6 918	4 116	5.9	40.5
（4）住関連中心店	14 207	10 010	6 581	9.4	52.7
9. その他	6 241	81 967	9 548	11.6	48.4

第11表 業態別、収容台数規模別商店数（平成6年）

（単位：店）

業 態 別	合 計	来客用専用駐車場有り							共 用 駐 車 場 のみ有り	駐車場し 無
		収 容 台 数 規 模								
		計	1～4台	5～9台	10～49台	50～99台	100～299台	300台以上		
小 売 業 計	1 499 948	548 555	306 950	114 672	109 121	10 318	5 696	1 798	161 707	789 686
1. 百貨店	463	284	—	2	15	20	100	147	123	56
2. 総合スーパー	1 804	1 456	4	7	83	117	388	857	224	124
3. その他の総合スーパー	476	278	42	41	96	75	21	3	69	129
4. 専門スーパー	9 354	7 285	80	182	2 022	2 082	2 454	465	1 298	771
5. コンビニエンス・ストア	48 405	30 118	8 044	9 470	10 965	1 237	394	8	2 429	15 858
6. その他のスーパー	80 036	34 240	11 605	7 013	12 990	1 866	662	104	13 325	32 471
7. 専門店	930 143	304 117	192 671	59 585	48 260	2 745	778	78	110 654	515 372
8. その他の商品小売店	429 108	170 706	94 457	38 359	34 680	2 176	899	135	33 579	224 823
9. その他	159	71	47	13	10	—	—	1	6	82

第12表 業態別、収容台数規模別商店数構成比（平成6年）

（単位：％）

業 態 別	来客用専用駐車場有り						
	収 容 台 数 規 模						
	計	1～4台	5～9台	10～49台	50～99台	100～299台	300台以上
小 売 業 計	100.0	56.0	20.9	19.9	1.9	1.0	0.3
1. 百貨店	100.0	—	0.7	5.3	7.0	35.2	51.8
2. 総合スーパー	100.0	0.3	0.5	5.7	8.0	26.6	58.9
3. その他の総合スーパー	100.0	15.1	14.7	34.5	27.0	7.6	1.1
4. 専門スーパー	100.0	1.1	2.5	27.8	28.6	33.7	6.4
5. コンビニエンス・ストア	100.0	26.7	31.4	36.4	4.1	1.3	0.0
6. その他のスーパー	100.0	33.9	20.5	37.9	5.4	1.9	0.3
7. 専門店	100.0	63.4	19.6	15.9	0.9	0.3	0.0
8. その他の商品小売店	100.0	55.3	22.5	20.3	1.3	0.5	0.1
9. その他	100.0	66.2	18.3	14.1	—	—	1.4

第13表 業態別、収容台数規模別1商店当たりの年間販売額（平成6年）

（単位：万円）

業 態 別	来客用専用駐車場有り							共 用 駐 車 場 のみ有り	駐 車 場 無 し
	収 容 台 数 規 模								
	計	1 ～ 4 台	5 ～ 9 台	10～49台	50～99台	100～299台	300台以上		
小 売 業 計	14 208	4 418	10 296	22 994	69 742	168 152	595 319	11 638	5 897
1. 百貨店	2 352 343	—	x	398 253	1 737 115	2 465 686	x	2 591 831	1 378 075
2. 総合スーパー	508 820	341 725	200 743	321 264	334 012	401 265	602 841	588 304	491 700
3. その他の総合スーパー	48 898	3 321	16 515	27 682	95 339	99 181	295 467	13 396	10 781
4. 専門スーパー	110 139	48 789	61 587	80 010	98 802	128 381	225 197	119 750	110 059
5. コンビニエンス・ストア	18 837	10 476	13 467	22 264	63 072	83 371	64 663	17 227	14 148
6. その他のスーパー	18 912	5 579	10 910	24 206	55 542	92 811	257 679	11 506	7 884
7. 専門店	8 524	4 190	10 229	20 599	44 611	67 004	87 027	6 927	5 323
8. その他の商品小売店	10 318	4 174	9 215	21 896	59 193	102 318	247 148	9 317	5 374
9. その他	6 241	2 419	x	4 920	—	—	x	81 967	9 548

アは約60％が9台以下の保有と、駐車場の規模は必ずしも大きくない。

駐車場収容台数の規模別に1商店当たりの年間販売額をみると（第13表）、収容台数規模が拡大するに従って概ね増加となっている。

9. 都道府県別の特徴

① 年間販売額

—ほとんどの県で増加となった専門スーパー、コンビニエンス・ストア—

平成6年の小売業販売額は、前回の調査と比べて0.7％と微増にとどまり、調査開始以来の低い伸びとなった。

これを都道府県別にみると、東京、大阪、栃木を除くすべての県で増加となった。特に、東京、大阪ではそれぞれ同▲7.8％、同▲7.2％と大幅な減少となった。これは、東京、大阪に企業本社が集中しているため、景気の低迷に伴い法人需要の減少も影響していることが考えられる。

業態別に増減率をみると（第14表）、百貨店は前回比▲6.3％の減少となり、都道府県別では奈良、佐賀を中心に22県で増加となったものの、山梨、秋田を中心に25県で減少となった。総合スーパーは同9.9％の増加となり、都道府県別では岡山、高知を中心に11県で減少となったものの、秋田、福島を中心に36県で増加となった。

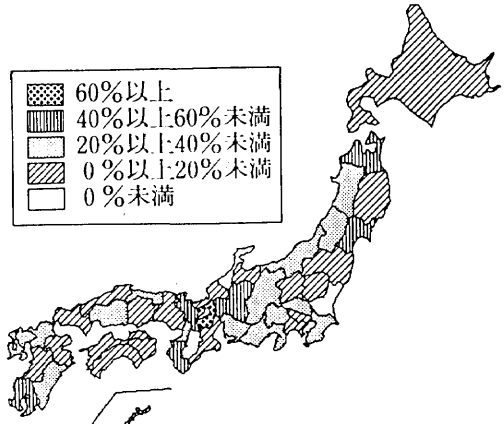
第14表 都道府県別業態別、年間販売額の増減率（平成6年／平成3年）

（単位：％）

都道府県	合 計	百貨店	総 合 スーパ－	その他の 合 スーパ－	専 門 スーパ－	コンビニエ ンス・ストア	その他の スーパ－	専門店	その 他 商品小売店	その他
全 国	0.7	▲6.3	9.9	36.4	28.8	19.3	14.4	▲9.1	12.3	▲99.0
北海道	1.2	▲19.6	43.0	66.0	45.0	15.7	7.9	▲9.9	6.4	▲99.8
青 森	7.7	0.8	47.7	▲95.2	20.9	44.1	54.6	▲4.1	14.5	▲99.9
岩 手	6.2	37.4	▲9.9	61.3	44.4	17.4	12.9	▲9.0	20.1	▲99.5
宮 城	5.9	▲20.8	0.1	▲27.2	74.1	42.1	22.7	▲6.4	18.6	▲99.8
秋 田	7.0	▲56.8	64.5	▲67.9	53.3	27.2	1.1	▲4.7	20.1	▲98.7
山 形	7.2	37.7	▲2.1	▲84.2	26.1	38.1	17.6	▲3.2	14.1	▲99.8
福 島	7.0	▲32.5	52.6	234.2	30.3	14.2	7.0	▲11.2	38.5	▲98.8
茨 城	0.2	▲3.8	▲1.0	334.7	21.5	▲7.1	▲13.8	▲8.3	26.4	▲99.7
栃 木	▲3.2	▲4.2	10.4	588.3	28.4	1.8	▲8.8	▲13.2	14.8	▲99.9
群 馬	0.6	31.2	4.0	58.7	8.8	0.3	1.8	▲9.0	21.9	▲99.9
埼 玉	0.8	▲8.3	6.0	165.8	19.4	22.5	28.7	▲6.9	▲2.3	▲95.3
千 葉	3.7	▲8.2	14.7	▲6.9	29.5	21.4	30.8	▲6.0	6.8	▲100.0
東 京	▲7.8	▲9.4	▲0.4	5.0	23.6	12.4	33.0	▲16.9	▲2.4	▲100.0
神奈川	0.8	▲2.9	2.7	▲6.5	30.1	17.5	11.1	▲7.4	5.0	▲99.6
新 潟	8.2	37.9	20.5	▲28.5	30.3	24.5	29.9	▲4.1	12.8	▲99.3
富 山	1.7	▲4.7	28.9	7.8	9.8	17.4	8.1	▲7.5	14.8	▲99.9
石 川	2.8	6.3	25.2	▲95.8	33.8	▲14.6	6.2	▲8.2	25.6	▲99.5
福 井	4.7	▲17.2	16.8	14.2	31.2	4.0	13.4	▲10.0	29.8	▲98.9
山 梨	4.2	▲73.8	45.5	▲18.4	46.2	22.4	16.4	▲10.0	26.7	▲99.7
長 野	3.2	20.3	▲11.5	42.4	31.9	20.7	4.1	▲10.5	19.8	▲99.4
岐 阜	1.8	▲37.3	45.4	▲36.0	28.6	41.8	46.7	▲14.0	18.6	▲99.9
静 岡	7.2	▲12.6	8.4	109.6	40.9	22.3	20.4	▲2.4	19.8	▲99.8
愛 知	0.9	▲5.2	17.5	94.4	25.1	21.6	11.1	▲7.1	13.1	▲99.9
三 重	1.7	12.4	20.6	8.4	31.9	5.6	25.5	▲13.0	20.8	▲99.8
滋 賀	4.1	▲27.9	1.1	1.5	74.8	89.0	▲9.3	▲6.6	20.6	—
京 都	5.9	▲6.6	8.4	21.9	36.2	51.0	16.9	▲6.0	29.0	—
大 阪	▲7.2	▲17.5	5.8	88.3	10.5	21.8	5.8	▲15.1	13.0	▲99.8
兵 庫	0.2	5.2	14.0	▲61.9	13.4	15.8	8.1	▲9.3	15.4	▲100.0
奈 良	1.9	56.2	4.4	409.1	▲11.1	▲0.1	12.5	▲9.4	22.8	▲99.9
和歌山	4.2	▲15.1	7.4	▲71.1	10.5	40.0	2.5	▲0.8	14.8	▲99.7
鳥 取	8.6	▲4.5	37.8	37.6	▲1.8	20.3	43.0	▲7.1	29.3	—
島 根	2.5	0.2	▲5.9	▲35.8	31.7	13.8	2.6	▲15.5	29.2	▲97.9
岡 山	5.1	36.0	▲27.5	438.2	76.3	4.7	▲12.0	2.1	11.4	▲99.8
広 島	4.7	18.5	▲0.5	134.9	34.0	25.2	2.6	▲8.5	26.0	▲85.9
山 口	1.0	10.2	8.5	87.8	42.2	12.0	10.3	▲5.9	3.2	▲99.5
徳 島	2.0	4.5	19.1	▲30.7	4.2	9.0	24.1	▲3.0	14.9	▲99.1
香 川	2.8	11.3	14.3	36.7	34.8	2.7	▲16.2	▲4.6	10.8	▲99.8
愛 媛	3.1	5.1	11.2	▲85.2	108.6	10.4	▲5.6	▲4.5	10.5	▲99.6
高 知	3.9	▲7.1	▲21.9	▲100.0	66.4	14.4	6.3	▲3.4	3.8	▲99.6
福 岡	3.7	20.9	▲9.0	▲18.1	30.6	33.8	23.7	▲3.6	9.2	▲94.7
佐 賀	6.0	38.7	34.6	▲77.5	31.7	35.8	15.5	▲4.0	9.7	▲99.1
長 崎	6.9	▲5.7	36.0	412.9	59.5	34.1	27.5	▲3.7	11.8	▲99.5
熊 本	1.6	▲13.2	24.0	▲27.0	50.3	17.1	18.3	▲6.3	9.0	▲98.9
大 分	3.5	▲20.8	18.1	▲9.6	53.8	17.2	17.1	▲3.3	18.6	▲100.0
宮 崎	5.7	9.1	▲3.9	▲1.0	32.6	25.0	16.2	▲10.5	35.4	▲98.6
鹿 児 島	4.1	4.1	44.6	▲94.4	23.3	59.9	36.6	▲9.4	9.6	▲99.5
沖 縄	7.8	3.1	40.3	▲0.6	28.5	40.2	91.4	0.1	▲6.6	▲99.7

第14図 都道府県別の年間販売額（対3年増減率）

〈コンビニエンス・ストア〉



第15表 業態別年間販売額の上位5都道府県

（単位：億円）

	小 売 業 計				百 貨 店			
	3 年	構成比 (%)	6 年	構成比 (%)	3 年	構成比 (%)	6 年	構成比 (%)
第1位	東京 190 300	13.4	東京 175 548	12.2	東京 32 041	28.2	東京 29 017	27.3
2	大阪 115 956	8.1	大阪 107 636	7.5	大阪 15 901	14.0	大阪 13 113	12.3
3	神奈川 87 503	6.1	神奈川 88 172	6.2	神奈川 7 538	6.6	神奈川 7 319	6.9
4	愛知 82 576	5.8	愛知 83 305	5.8	愛知 6 118	5.4	愛知 5 800	5.5
5	北海道 70 783	5.0	北海道 71 648	5.0	北海道 5 324	4.7	兵庫 4 968	4.7

	総 合 ス ー パ ー				専 門 ス ー パ ー			
	3 年	構成比 (%)	6 年	構成比 (%)	3 年	構成比 (%)	6 年	構成比 (%)
第1位	東京 8 938	10.5	東京 8 899	9.5	東京 8 036	9.9	東京 9 930	9.5
2	大阪 7 214	8.5	大阪 7 635	8.2	神奈川 6 194	7.6	神奈川 8 059	7.7
3	神奈川 7 053	8.3	神奈川 7 245	7.8	埼玉 5 394	6.7	埼玉 6 444	6.2
4	埼玉 5 923	7.0	埼玉 6 279	6.7	大阪 5 125	6.3	愛知 5 737	5.5
5	千葉 4 885	5.8	千葉 5 603	6.0	愛知 4 585	5.7	大阪 5 663	5.4

	コンビニエンス・ストア				専 門 店			
	3 年	構成比 (%)	6 年	構成比 (%)	3 年	構成比 (%)	6 年	構成比 (%)
第1位	東京 9 395	13.5	東京 10 556	12.7	東京 87 640	13.1	東京 72 859	11.9
2	神奈川 5 083	7.3	神奈川 5 974	7.2	大阪 57 074	8.5	大阪 48 450	7.9
3	北海道 4 774	6.8	北海道 5 525	6.6	愛知 41 594	6.2	愛知 38 627	6.3
4	千葉 3 399	4.9	千葉 4 127	5.0	神奈川 38 836	5.8	神奈川 35 971	5.9
5	大阪 3 331	4.8	大阪 4 058	4.9	兵庫 29 796	4.4	兵庫 27 014	4.4

	その他の商品小売店			
	3 年	構成比 (%)	6 年	構成比 (%)
第1位	東京 34 762	11.9	東京 33 932	10.3
2	大阪 18 997	6.5	大阪 21 469	6.5
3	北海道 17 447	6.0	北海道 18 570	5.7
4	神奈川 15 687	5.4	愛知 16 830	5.1
5	愛知 14 883	5.1	神奈川 16 465	5.0

専門スーパーは同28.8%と大幅に増加となり、都道府県別では奈良、鳥取を除くすべての県で増加となった。コンビニエンス・ストアは同19.3%の増加となり、都道府県別では石川、茨城、奈良の3県で減少となったものの、その他の県では増加となった(第14図)。なかでも、滋賀、鹿児島、京都などの増加が目立っている。専門店は同▲9.1%の減少となり、都道府県別では岡山、沖縄を除くすべての県で減少となった。その他の商品小売店は商店数が減少したものの、同12.3%の増加となった。都道府県別では沖縄、東京、埼玉を除くすべての県で増加となった。

次に業態別に都道府県別構成比をみると(第15表)、百貨店は東京が2兆9017億円(構成比27.3%)と最も多く、次いで大阪が1兆3113億円(同12.3%)、神奈川が7319億円(同6.9%)、愛知が5800億円(同5.5%)、兵庫が4968億円(同4.7%)の順となっており、東京、大阪への集中度が際だっている。総合スーパーは東京が8899億円(構成比9.5%)と最も多く、次いで大阪が7635億円(同8.2%)、神奈川が7245億円(同7.8%)、埼玉が6279億円(同6.7%)、千葉が5603億円(同6.0%)の順となっている。専門スーパーは東京が9930億円(構成比9.5%)と最も多く、次いで神奈川が8059億円(同7.7%)、埼玉が6444億円(同6.2%)、愛知が5737億円(同5.5%)、大阪が5663億円(同5.4%)の順となっている。コンビニエンス・ストアは東京が1兆556億円(構成比12.7%)と最も多く、次いで神奈川が5974億円(同7.2%)、北海道が5525億円(同6.6%)、千葉が4127億円(同5.0%)、大阪が4058億円(同4.9%)の順となっている。専門店は東京が7兆2859億円(構成比11.9%)と最も多く、次いで大阪が4兆8450億円(同7.9%)、愛知が3兆8627億円(同6.3%)、神奈川が3兆5971億円(同5.9%)、兵庫が2兆7014億円(同4.4%)の順となっている。その他の商品小売店は東京が3兆3932億円(構成比10.3%)と最も多く、次いで大阪が2兆1469億円(同6.5%)、北海道が1兆8570億円(同5.7%)、愛知が1兆6830億円(同5.1%)、神奈川が1兆6465億円(同5.0%)の順となっている。

さらに業態別構成比をみると(第15図)、全国では専門店が42.6%と最も多く、次いでその他の商品小売店(構成比22.9%)、その他のスーパー(同7.4%)、百貨店(同7.4%)の順となっている。百貨店は商店数では全体の0.1%に満たないものの、販売額構成比は高いことがわかる。これを都道府県別にみると、百貨店は東京、大阪が全業態の10%を超え、また大都市圏近郊でも構成比が高く、百貨店に対する依存度が高いことがわかる。コンビニエンス・ストアは沖縄が全商店数に占めるコンビニエンス・ストアの構成比が他の県と比べ高いこともあり、年間販売額も全業態の14.1%と極めて高い。

ここで、専門店やその他の商品小売店などの対面販売店とコンビニエンス・ストアやスーパーなどに代表されるセルフ販売店の動向を都道府県別にみると(第16図)、すべての県でセルフ販売店が増加している。なかでも、岡山、山形を中心とした17県はセルフ販売店、対面販売店がともに増加しているが、東京、大阪を中心とする30県はセルフ販売店は増加しているものの、対面販売店は減少している。特に、東京、大阪の2大都市では対面販売店が2桁の減少と他の県よりも大幅に落ち込んでいる。

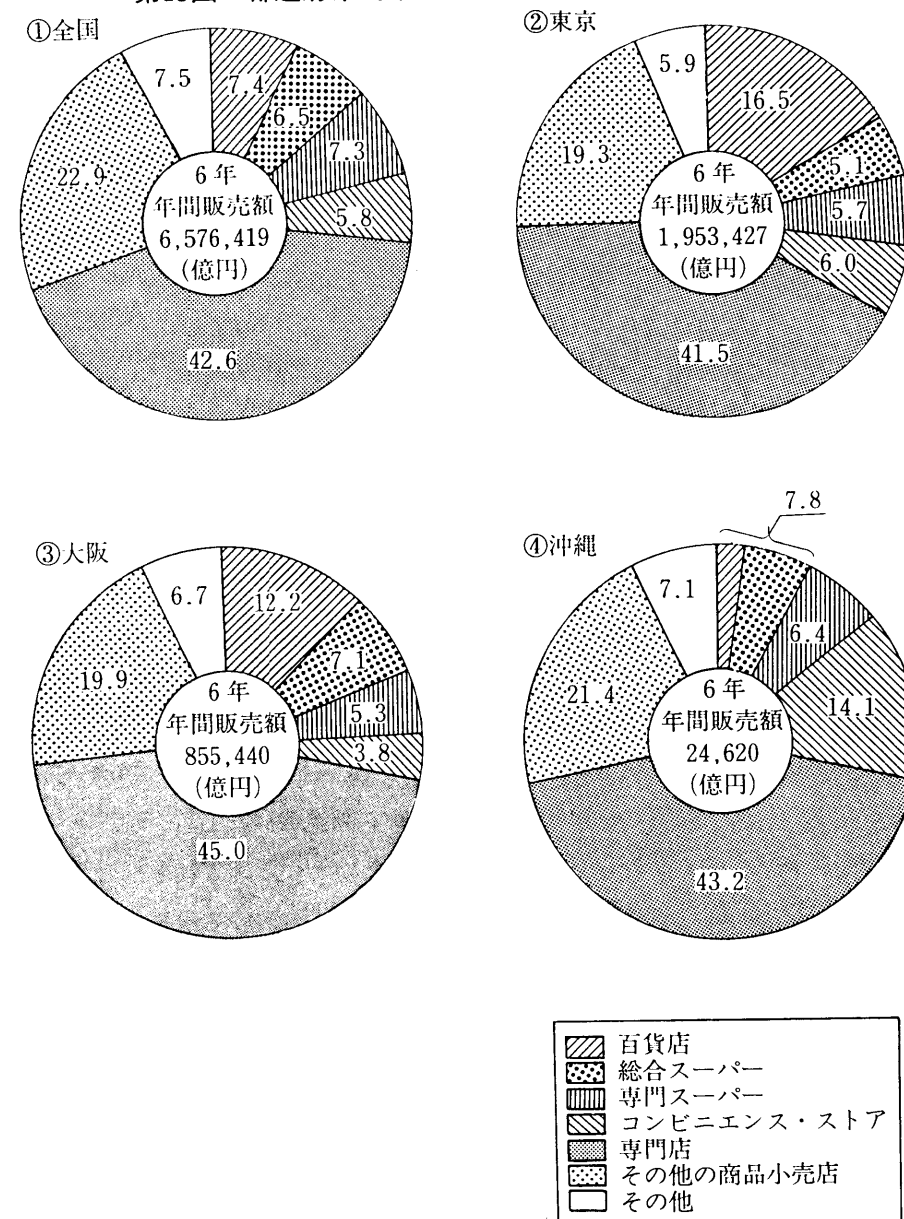
② 商店数

—すべての県で減少となった専門店、その他の商品小売店—

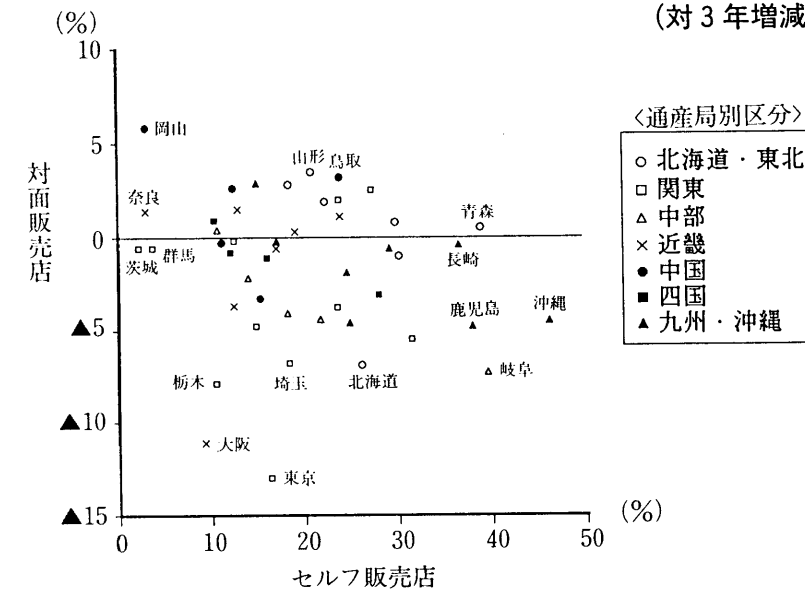
平成6年の小売業商店数は、前回の調査と比べて▲6.6%と過去最大の減少となり、昭和60年以降減少が続いている。これを都道府県別にみると、すべての県で減少となった。

業態別に増減率をみると(第16表)、百貨店は前回比▲3.1%の減少となり、都道府県別では奈良、香川を中心に18県で増加となったものの、秋田、大分を中心に19県で減少となった。総合スーパーは同7.2%の増加となり、都道府県別では佐賀、長崎を中心に約3分の2の県で増加となった。専門スーパーは同30.2%と業態別のなかで最も増加しており、都道府県別では徳島を除くすべての県で増加となった。なかでも、愛媛は同127.1%と大幅な伸びとなった。コンビニエンス・ストアは同15.7%の増加となり、都道府県別では奈良、茨城の2桁減をはじめ7県で減少となったものの、その他の県では増加となった(第17図)。なかでも、青森、沖縄、山形、秋田など地方都市での増加が目立っている。専門店、その他の商品小売店などの対面販売店はそれぞれ同▲7.8%、同▲7.3%の減少となり、都道府県別では両業態ともすべての県で減少となっている。

第15図 都道府県別業態別、年間販売額構成比(%)



第16図 都道府県別セルフ販売店と対面販売店の変化(年間販売額)(対3年増減率)

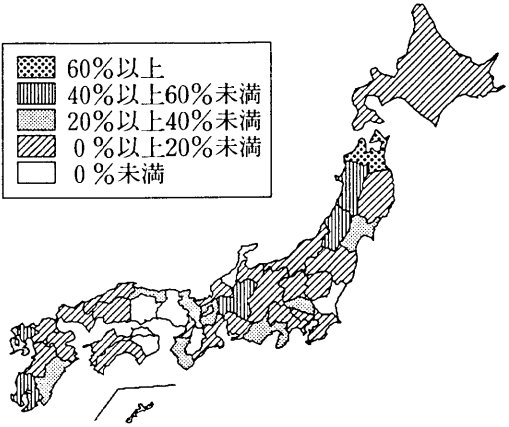


次に業態別に都道府県別構成比をみると（第17表）、百貨店は東京が58店（構成比12.5％）と最も多く、次いで兵庫が34店（同7.3％）、大阪が27店（同5.8％）、北海道が25店（同5.4％）、神奈川が24店（同5.2％）の順となっており、他の業態と比べ上位5県の構成比（36.2％）が高い。総合スーパーは東京が147店（構成比8.1％）と最も多く、次いで大阪が117店（同6.5％）、愛知が111店（同6.2％）、北海道が108店（同6.0％）、神奈川が101店（同5.6％）の順となっている。専門スーパーは東京が622店（構成比6.6％）と最も多く、次いで北海道が578店（同6.2％）、埼玉が496店（同5.3％）、愛知が462店（同4.9％）、神奈川が449店（同4.8％）の順となっている。コンビニエンス・ストアは東京が5050店（構成比10.4％）と最も多く、次いで北海道が3401店（同7.0％）、神奈川が3067店（同6.3％）、愛知が2747店（同5.7％）、千葉が2315店（同4.8％）の順となっており、百貨店に次いで上位県に集中している。専門店は東京が9万36店（構成比9.7％）と最も多く、次いで大阪が7万3874店（同7.9％）、愛知が4万9583店（同5.3％）、兵庫が4万5329店（同4.9％）、神奈川が4万3875店（同4.7％）の順となっている。その他の商品小売店は東京が2万9095店（構成比6.8％）と最も多く、次いで大阪が2万3768店（同5.5％）、愛知が1万8737店（同4.4％）、北海道が1万8627店（同4.3％）、神奈川が1万7241店（同4.0％）の順となっている。なお、その他の商品小売店、専門スーパーは、上位5県の構成比がそれぞれ25.0％、27.8％と他の業態と比べ低く、地域に分散していることがわかる。

さらに業態別構成比をみると（第18表）、全国では専門店が62.0％と最も多く、次いでその他の商品小売店（構成比28.6％）、その他のスーパー（同5.3％）、コンビニエンス・ストア（同3.2％）の順となっており、専門店、その他の商品小売店などの対面販売店が全体の約9割を占めている。しかし、構成比の推移をみると、専門店、その他の商品小売店などの対面販売店は昭和57年の94.7％から調査毎に低下し、かわってコンビニエンス・ストアなどのセルフ販売店が徐々にではあるが上昇していることがわかる。これを都道府県別にみると、コンビニエンス・ストアは北海道、沖縄が全業態の5％強を占め最も多く、次いで千葉、神奈川、埼玉の東京のベッドタウンでも4％台とコンビニエンス・ストアが他の県と比べ相対的に多いことがわかる。一方、専門店は東北地域では構成比が50％台であるのに対し、近畿地域では60％台と比較的専門店が多いことがわかる。なかでも、大阪は70.0％と専門店の構成比が高いことが目につく。

ここで、専門店やその他の商品小売店などの対面販売店とコンビニエンス・ストアやスーパーなどに代表されるセルフ販売店の動向を都道府県別にみると（第18図）、すべての県で対面販売店が減少している。なかでも、青森、沖縄、岐阜、鹿児島を中心とした40県はセルフ販売店が増加、対面販売店が減少しているが、茨城、徳島を中心とする7県はセルフ販売店、対面販売店ともに減少となっている。

第17図 都道府県別の商店数（対3年増減率）
〈コンビニエンス・ストア〉



第16表 都道府県別業態別、商店数の増減率（平成6年／平成3年）

（単位：％）

都道府県	合 計	百貨店	総合スーパー	その他の総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンス・ストア	その他のスーパー	専門店	その他の商品小売店	その他
全 国	▲6.6	▲3.1	7.2	25.6	30.2	15.7	19.0	▲7.8	▲7.3	▲98.9
北海道	▲6.1	▲40.5	33.3	15.8	46.0	15.2	22.2	▲7.6	▲9.6	▲98.4
青 森	▲6.1	0.0	36.4	0.0	13.1	120.9	164.4	▲7.4	▲12.7	▲99.5
岩 手	▲6.2	28.6	▲6.3	0.0	39.8	7.2	3.2	▲7.8	▲4.8	▲97.1
宮 城	▲5.7	▲50.0	▲5.4	23.1	55.0	27.8	28.0	▲6.7	▲9.8	▲98.5
秋 田	▲7.9	▲60.0	20.0	▲16.7	49.4	54.1	20.0	▲10.1	▲7.2	▲94.6
山 形	▲5.3	50.0	▲17.6	▲50.0	27.7	56.6	26.2	▲5.9	▲7.4	▲98.2
福 島	▲7.1	▲18.2	28.6	80.0	30.5	12.7	14.7	▲8.9	▲7.0	▲98.6
茨 城	▲6.3	0.0	0.0	87.5	16.8	▲13.1	▲33.2	▲4.2	▲1.9	▲99.1
栃 木	▲6.2	▲16.7	22.7	825.0	28.8	5.2	16.7	▲7.0	▲7.5	▲98.6
群 馬	▲7.7	50.0	10.5	33.3	38.1	9.0	22.8	▲8.9	▲9.4	▲99.7
埼 玉	▲6.6	▲4.8	1.0	283.3	17.8	20.9	37.4	▲6.9	▲14.7	▲98.8
千 葉	▲3.3	▲25.0	11.5	100.0	51.5	19.0	45.9	▲5.0	▲8.3	▲99.8
東 京	▲7.9	13.7	▲7.0	16.1	27.5	12.2	37.1	▲9.6	▲11.0	▲99.7
神奈川	▲4.5	9.1	▲1.0	▲54.2	24.0	10.9	10.9	▲5.2	▲5.9	▲99.5
新 潟	▲6.4	33.3	4.2	83.3	36.2	18.8	22.2	▲8.2	▲7.4	▲98.2
富 山	▲6.2	0.0	9.1	66.7	10.5	11.2	▲3.7	▲5.4	▲7.5	▲99.3
石 川	▲7.0	0.0	33.3	▲66.7	25.2	▲5.8	▲14.4	▲7.5	▲2.2	▲97.1
福 井	▲7.6	▲50.0	22.2	▲16.7	16.4	1.2	▲3.6	▲8.9	▲4.1	▲97.6
山 梨	▲6.6	▲50.0	11.1	0.0	52.4	5.9	▲0.8	▲8.7	▲3.1	▲99.0
長 野	▲5.2	85.7	14.3	15.4	36.8	12.1	19.0	▲7.5	▲5.2	▲98.1
岐 阜	▲7.1	▲54.5	40.0	33.3	26.5	50.1	107.8	▲12.2	▲8.7	▲99.2
静 岡	▲4.3	▲30.0	7.3	112.5	31.4	23.7	30.2	▲6.0	▲6.0	▲99.4
愛 知	▲5.1	▲25.0	24.7	31.6	24.9	15.4	16.0	▲6.8	▲5.0	▲99.3
三 重	▲6.1	25.0	▲3.7	18.2	34.7	9.9	42.3	▲8.6	▲5.9	▲98.9
滋 賀	▲5.0	0.0	▲5.6	33.3	66.7	36.9	▲1.3	▲6.0	▲3.2	—
京 都	▲5.5	20.0	14.7	33.3	32.1	35.4	19.8	▲7.5	▲4.1	—
大 阪	▲6.7	▲3.6	▲3.3	▲8.3	9.1	13.3	▲1.8	▲8.1	▲1.2	▲99.4
兵 庫	▲5.9	21.4	2.8	23.1	25.0	▲0.8	▲11.1	▲6.4	▲0.4	▲99.9
奈 良	▲8.7	100.0	0.0	33.3	1.3	▲14.2	▲10.0	▲8.3	▲5.1	▲98.5
和歌山	▲8.9	▲33.3	0.0	50.0	18.3	27.0	48.3	▲9.5	▲10.9	▲98.3
鳥 取	▲6.3	▲25.0	22.2	100.0	1.8	24.6	53.4	▲8.2	▲9.7	—
島 根	▲8.9	0.0	18.2	0.0	43.5	3.7	11.2	▲11.8	▲5.7	▲97.0
岡 山	▲10.0	72.7	▲25.8	80.0	93.9	▲6.3	▲3.8	▲11.9	▲6.4	▲98.8
広 島	▲6.6	20.0	4.3	▲37.5	44.0	13.6	20.5	▲8.6	▲6.3	▲99.0
山 口	▲10.3	0.0	8.1	10.0	46.5	19.5	33.0	▲11.0	▲13.5	▲98.1
徳 島	▲7.6	0.0	14.3	▲66.7	▲20.7	▲9.8	▲23.3	▲5.7	▲5.1	▲98.0
香 川	▲6.7	100.0	6.7	▲61.5	24.7	▲8.8	▲4.9	▲6.2	▲4.7	▲99.5
愛 媛	▲9.2	▲20.0	3.7	16.7	127.1	8.5	7.7	▲10.0	▲9.6	▲98.7
高 知	▲9.2	0.0	▲40.0	▲100.0	47.0	15.9	58.3	▲10.5	▲11.9	▲97.4
福 岡	▲7.0	11.8	5.5	100.0	27.0	18.5	9.3	▲7.2	▲8.0	▲99.0
佐 賀	▲6.3	33.3	54.5	0.0	28.3	47.2	30.6	▲7.2	▲9.3	▲96.1
長 崎	▲4.3	▲20.0	46.7	200.0	22.2	24.2	5.1	▲3.6	▲6.0	▲98.7
熊 本	▲8.3	▲33.3	17.9	▲75.0	40.8	12.9	▲1.4	▲8.8	▲7.0	▲97.6
大 分	▲8.2	▲57.1	0.0	50.0	36.8	7.9	▲11.5	▲8.3	▲5.3	▲99.6
宮 崎	▲7.9	14.3	5.9	75.0	22.9	20.9	59.1	▲10.5	▲6.8	▲95.6
鹿児島	▲7.9	0.0	41.9	100.0	17.1	51.4	82.0	▲11.8	▲7.6	▲98.4
沖 縄	▲7.3	25.0	0.0	▲33.3	52.7	62.7	128.2	▲9.1	▲23.6	▲99.5

第17表 業態別商店数の上位5都道府県

(単位：店)

	小 売 業 計				百 貨 店				
	3 年		6 年		3 年		6 年		
		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)		構成比 (%)	
第 1 位	東京	143 860	9.0	東京	132 450	8.8	東京	58	12.5
2	大阪	113 197	7.1	大阪	105 587	7.0	北海道	34	7.3
3	愛知	81 009	5.0	愛知	76 856	5.1	大阪 兵庫	27	5.8
4	神奈川	72 267	4.5	神奈川	68 995	4.6	千葉	25	5.4
5	兵庫	70 786	4.4	兵庫	66 583	4.4	神奈川	24	5.2

	総 合 ス ー パ ー					専 門 ス ー パ ー						
	3 年		構成比 (%)	6 年		構成比 (%)	3 年		構成比 (%)	6 年		構成比 (%)
第 1 位	東京	158	9.4	東京	147	8.1	東京	488	6.8	東京	622	6.6
2	大阪	121	7.2	大阪	117	6.5	埼玉	421	5.9	北海道	578	6.2
3	神奈川	102	6.1	愛知	111	6.2	北海道	396	5.5	埼玉	496	5.3
4	埼玉	99	5.9	北海道	108	6.0	大阪	386	5.4	愛知	462	4.9
5	福岡	91	5.4	神奈川	101	5.6	愛知	370	5.1	神奈川	449	4.8

	コンビニエンス・ストア					専 門 店						
	3 年		構成比 (%)	6 年		構成比 (%)	3 年		構成比 (%)	6 年		構成比 (%)
第 1 位	東京	4 501	10.8	東京	5 050	10.4	東京	99 648	9.9	東京	90 036	9.7
2	北海道	2 951	7.1	北海道	3 401	7.0	大阪	80 379	8.0	大阪	73 874	7.9
3	神奈川	2 765	6.6	神奈川	3 067	6.3	愛知	53 198	5.3	愛知	49 583	5.3
4	愛知	2 381	5.7	愛知	2 747	5.7	兵庫	48 444	4.8	兵庫	45 329	4.9
5	大阪	1 982	4.7	千葉	2 315	4.8	神奈川	46 274	4.6	神奈川	43 875	4.7

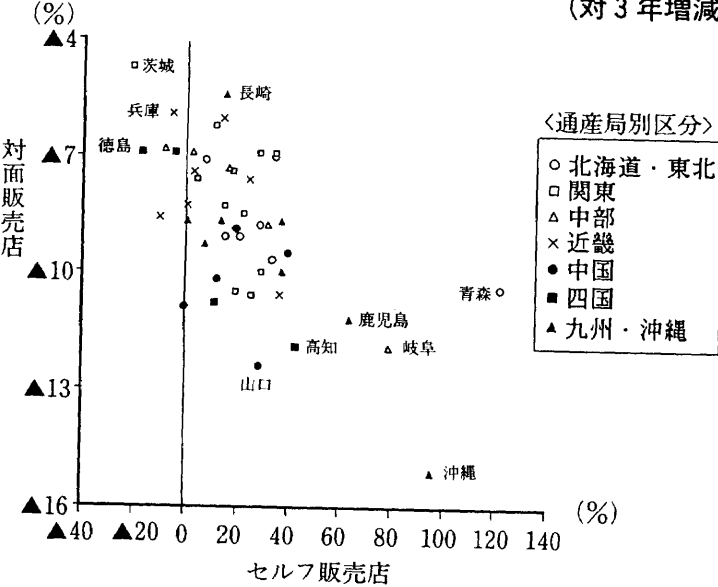
	その他の商品小売店					
	3 年		構成比 (%)	6 年		構成比 (%)
第 1 位	東京	32 679	7.1	東京	29 095	6.8
2	大阪	24 064	5.2	大阪	23 768	5.5
3	北海道	20 613	4.5	愛知	18 737	4.4
4	愛知	19 730	4.3	北海道	18 627	4.3
5	神奈川	18 329	4.0	神奈川	17 241	4.0

第18表 都道府県別業態別、商店数構成比（平成6年）

(単位：％)

都道府県	合 計	百貨店	総 合 スーパー	その他の合 総スーパー	専 門 スーパー	コンビニエ ンス・ストア	その他の スーパー	専門店	その 他 商品小売店	その他
全 国	100.0	0.0	0.1	0.0	0.6	3.2	5.3	62.0	28.6	0.0
北海道	100.0	0.0	0.2	0.0	1.0	5.7	6.1	55.7	31.3	0.0
青 森	100.0	0.1	0.1	0.0	0.6	3.0	4.0	55.1	37.2	0.0
岩 手	100.0	0.0	0.1	0.0	0.7	2.9	3.5	51.0	41.8	0.0
宮 城	100.0	0.0	0.1	0.1	0.5	4.2	6.2	55.3	33.5	0.0
秋 田	100.0	0.0	0.1	0.0	0.6	2.2	3.1	54.1	39.9	0.0
山 形	100.0	0.0	0.1	0.0	0.7	2.1	3.0	55.1	39.0	0.0
福 島	100.0	0.0	0.1	0.1	0.7	3.4	6.0	53.8	35.9	0.0
茨 城	100.0	0.0	0.1	0.0	0.8	3.4	3.6	58.7	33.2	0.0
栃 木	100.0	0.0	0.1	0.2	0.8	3.7	6.6	57.5	31.1	0.0
群 馬	100.0	0.0	0.1	0.0	0.8	3.5	7.8	58.0	29.8	0.0
埼 玉	100.0	0.0	0.2	0.0	0.9	4.1	6.7	62.2	25.9	0.0
千 葉	100.0	0.0	0.1	0.0	0.8	4.6	6.5	60.0	27.9	0.0
東 京	100.0	0.0	0.1	0.0	0.5	3.8	5.6	68.0	22.0	0.0
神奈川	100.0	0.0	0.1	0.0	0.7	4.4	6.1	63.6	25.0	0.0
新 潟	100.0	0.0	0.1	0.0	0.7	2.7	5.2	55.7	35.5	0.0
富 山	100.0	0.0	0.1	0.0	0.7	3.0	5.1	61.6	29.4	0.0
石 川	100.0	0.0	0.1	0.0	0.8	2.7	4.4	62.2	29.8	0.0
福 井	100.0	0.0	0.1	0.0	1.0	2.8	4.3	60.1	31.6	0.0
山 梨	100.0	0.0	0.2	0.0	0.5	3.7	5.2	58.3	32.2	0.0
長 野	100.0	0.0	0.1	0.1	0.9	3.2	6.5	58.4	30.8	0.0
岐 阜	100.0	0.0	0.1	0.0	0.5	3.2	6.4	59.6	30.1	0.0
静 岡	100.0	0.0	0.1	0.0	0.6	3.1	6.4	62.4	27.3	0.0
愛 知	100.0	0.0	0.1	0.0	0.6	3.6	6.7	64.5	24.4	0.0
三 重	100.0	0.0	0.1	0.1	0.8	2.2	6.1	62.1	28.5	0.0
滋 賀	100.0	0.0	0.2	0.0	0.5	2.2	3.1	62.8	31.2	—
京 都	100.0	0.0	0.1	0.0	0.3	2.6	5.7	67.6	23.6	—
大 阪	100.0	0.0	0.1	0.0	0.4	2.1	4.8	70.0	22.5	0.0
兵 庫	100.0	0.1	0.1	0.0	0.5	2.0	4.0	68.1	25.3	0.0
奈 良	100.0	0.0	0.2	0.0	0.5	1.9	4.3	64.7	28.3	0.0
和歌山	100.0	0.0	0.1	0.0	0.4	1.7	3.1	64.1	30.5	0.0
鳥 取	100.0	0.0	0.1	0.0	0.7	2.6	6.4	60.1	29.9	—
島 根	100.0	0.0	0.1	0.0	0.8	1.9	4.6	55.9	36.7	0.0
岡 山	100.0	0.1	0.1	0.0	0.8	2.8	5.8	58.8	31.5	0.0
広 島	100.0	0.0	0.1	0.0	0.7	2.8	6.5	59.5	30.1	0.0
山 口	100.0	0.0	0.2	0.0	0.5	2.2	4.6	61.1	31.3	0.0
徳 島	100.0	0.0	0.1	0.0	0.5	2.5	2.9	63.4	30.5	0.0
香 川	100.0	0.0	0.1	0.0	0.7	2.8	3.9	63.3	29.0	0.0
愛 媛	100.0	0.0	0.1	0.0	0.5	2.5	5.5	61.0	30.2	0.0
高 知	100.0	0.0	0.0	0.0	0.9	1.7	4.9	62.3	30.1	0.0
福 岡	100.0	0.0	0.2	0.0	0.7	3.3	5.3	65.5	25.0	0.0
佐 賀	100.0	0.0	0.1	0.0	0.5	3.1	3.9	63.7	28.5	0.0
長 崎	100.0	0.0	0.1	0.0	0.2	3.1	3.0	59.7	33.7	0.0
熊 本	100.0	0.0	0.1	0.0	0.4	3.3	3.0	58.7	34.4	0.0
大 分	100.0	0.0	0.1	0.0	0.7	2.1	2.6	64.5	30.0	0.0
宮 崎	100.0	0.0	0.1	0.0	0.5	2.8	3.3	60.6	32.5	0.0
鹿児島	100.0	0.0	0.2	0.0	0.5	2.7	4.4	56.5	35.6	0.0
沖 縄	100.0	0.0	0.0	0.0	0.4	5.5	8.9	57.9	27.2	0.0

第18図 都道府県別セルフ販売店と対面販売店の変化（商店数）
（対3年増減率）



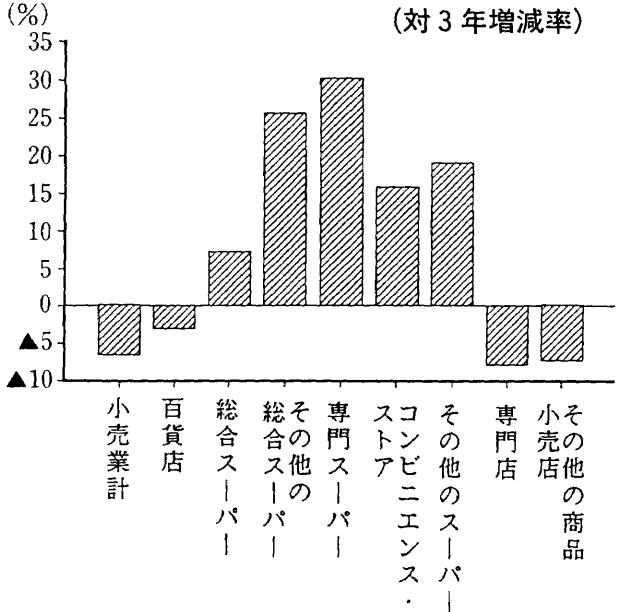
〈トピックス〉

ー成長著しいコンビニエンス・ストアの地域別動向ー

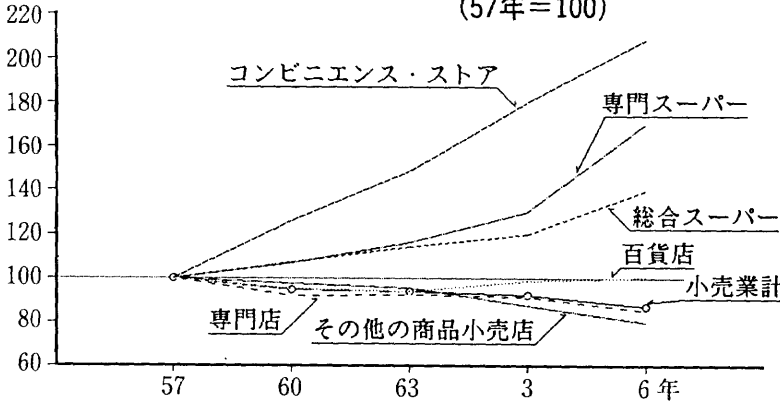
平成6年の小売業商店数は約150万店で、前回調査（平成3年）に比べ▲6.6%と、60年調査以降引き続き減少となった。しかし、業態別にみると（第19図）、専門店やその他の商品小売店などのような対面販売店は減少となったものの、コンビニエンス・ストアやスーパーなどのセルフ販売店は高い伸びを示しており、小売業態が著しく変化していることがわかる。

ここで、それぞれの業態がどのように推移しているかを業態別統計が作成された昭和57年からみると（第20図）、専門店、その他の商品小売店、百貨店の対面販売店は57年に比べていずれも減少又は横ばいとなっている。一方、コンビニエンス・ストア、専門スーパー、総合スーパーなどのセルフ販売店はいずれも一貫して増加しており、セルフ販売店の進展が著しい。また、構成比をみると、セルフ販売店は57年の5.3%から6年には9.3%と、小売業全体に占める割合はほぼ1割までに迫った。このように、セルフ販売店は増加の一途にあるが、なかでもコンビニエンス・ストアは57年と比べ倍増しており、他のセルフ販売店よりも群を抜いて増加している。これは、消費者のライフスタイルの変化にコンビニエンス・ストアの「長時間営業」、「年中無休」、「近隣立地」などの利便性がマッチしたものと考えられる。

第19図 業態別商店数の増減率（平成6年）
（対3年増減率）



第20図 業態別商店数の推移
（57年＝100）



それでは、コンビニエンス・ストアがどの地域で増加しているのかをみてみよう（第19表、第21図）。昭和57年から平成6年までの推移をみると、近畿、関東が130％台と高い伸びを示しており、大都市圏での出店が著しい。また、沖縄は昭和57年から平成3年までは低い伸びであったが、平成3年から6年にかけて62.7％の大幅な増加となったことにより、通してみると関東に次いで高い伸びとなっている。一方、四国は昭和57年から平成6年までに27％しか増加しておらず、また、九州、東北、中国は70～80％台の増加となるなど、地域によって出店速度に相違がみられる。

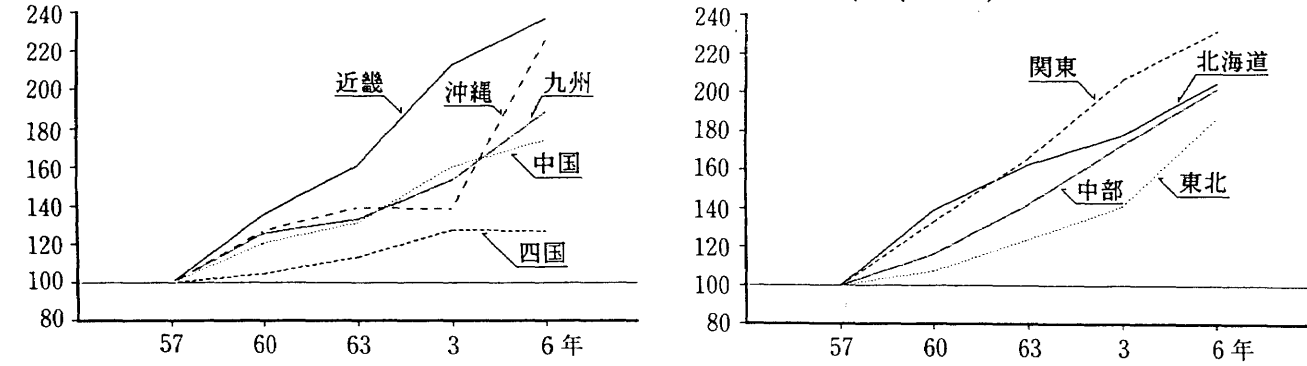
これをコンビニエンス・ストア1商店当たりの人口を地域別にみると（第21表、第22図）、昭和57年には沖縄は2000人台に1店、北海道、四国は3000人台に1店と多かったが、近畿は8000人台に1店と、他の地域に比べ極めて少なかった。しかし、その後近畿のコンビニエンス・ストアは著しく増加し、平成6年には3000人台に1店と他の地域との人口格差が縮小してきている。また、沖縄、北海道は平成6年には1000人台に1店と他の地域と比べて多くなっている。

このように、近畿は伸び率でみると最も増加しているが、人口比でみるかぎり依然コンビニエンス・ストアが少ないことがわかる。一方、四国は伸び率でみると伸び悩んでいるが、人口比でみるかぎり少なさは感じられない。

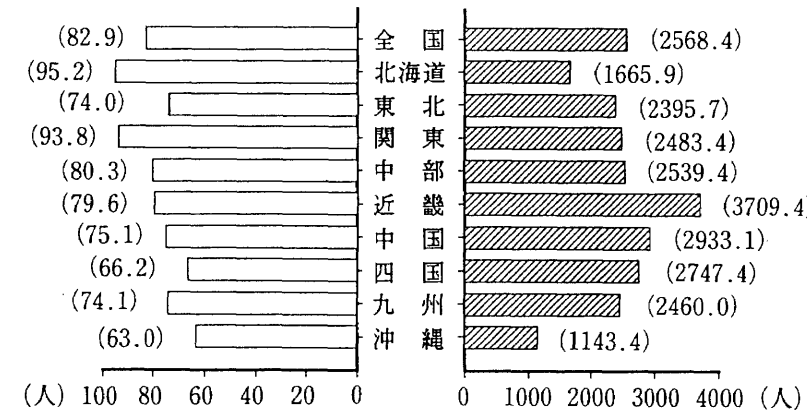
さらに、1商店当たりの人口を小売業全体でみると（第22表、第22図）、北海道、関東は他の地域と比べて多く、平成6年では四国、沖縄の60人台に1店に比べ、北海道、関東が90人台に1店と地域による格差がみられる。これは、北海道、関東には専門店やその他の商品小売店などの対面販売の従来型店が他の地域と比べ人口比では少ないことや1商店当たりの売り場面積が比較的大きいことが考えられる。しかし、1商店当たりの人口はすべての地域で増加傾向にある。これは、専門店、その他の商品小売店などの商店数の減少が如実にあらわれたものと思われる。

以上のように、小売業商店数はすべての地域で減少しているが（第20表）、コンビニエンス・ストアは地域により多少の格差はみられるもののほとんどの地域で増加傾向で推移している。また、各地域のコンビニエンス・ストア

第21図 コンビニエンス・ストアの地域別商店数の推移
(57年=100)



第22図 地域別1商店当たりの人口の比較（平成6年）
小売業計 コンビニエンス・ストア



第19表 地域別、コンビニエンス・ストアの商店数の推移

通産局別	コンビニエンス・ストア（店）					増 減 率（％）			
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	60年/57年	63年/60年	3年/63年	6年/3年
全 国	23 235	29 236	34 550	41 845	48 405	25.8	18.2	21.1	15.7
北海道	1 659	2 298	2 695	2 951	3 401	38.5	17.3	9.5	15.2
東 北	2 197	2 354	2 714	3 088	4 105	7.1	15.3	13.8	32.9
関 東	8 348	11 079	13 824	17 266	19 390	32.7	24.8	24.9	12.3
中 部	2 521	2 918	3 574	4 364	5 090	15.7	22.5	22.1	16.6
近 畿	2 403	3 248	3 860	5 103	5 698	35.2	18.8	32.2	11.7
中 国	1 521	1 833	1 992	2 433	2 644	20.5	8.7	22.1	8.7
四 国	1 209	1 264	1 370	1 538	1 536	4.5	8.4	12.3	▲0.1
九 州	2 885	3 617	3 838	4 421	5 433	25.4	6.1	15.2	22.9
沖 縄	492	625	683	681	1 108	27.0	9.3	▲0.3	62.7

第20表 地域別、商店数の推移

通産局別	小 売 業 計（店）					増 減 率（％）			
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年	60年/57年	63年/60年	3年/63年	6年/3年
全 国	1 721 465	1 628 644	1 619 752	1 605 583	1 499 948	▲5.4	▲0.5	▲1.8	▲6.6
北海道	66 034	62 261	62 929	63 386	59 518	▲5.7	1.1	▲0.0	▲6.1
東 北	153 208	144 907	143 618	141 927	132 866	▲5.4	▲0.9	▲2.0	▲6.4
関 東	584 831	554 151	551 965	546 672	513 479	▲5.2	▲0.4	▲1.8	▲6.1
中 部	180 885	172 940	172 256	171 111	161 019	▲4.4	▲0.4	▲1.6	▲5.9
近 畿	309 185	291 369	288 823	284 209	265 562	▲5.8	▲0.9	▲2.5	▲6.6
中 国	120 467	113 648	113 278	112 753	103 201	▲5.7	▲0.3	▲1.3	▲8.5
四 国	73 168	69 643	69 491	69 529	63 753	▲4.8	▲0.2	▲1.0	▲8.3
九 州	209 991	197 882	195 409	194 322	180 455	▲5.8	▲1.2	▲1.7	▲7.1
沖 縄	23 696	21 843	21 983	21 674	20 095	▲7.8	0.6	▲2.2	▲7.3

1商店当たりの人口をみると（第21表）、コンビニエンス・ストア数はすべての地域で増加傾向にあることから、当面コンビニエンス・ストアの成長は続くものと思われる。

第21表 地域別コンビニエンス・ストアの1商店当たりの人口
(単位：人)

通産局別	コ ン ビ ニ エ ン ス ・ ス ト ア				
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年
全 国	5 068.9	4 104.8	3 527.5	2 943.2	2 568.4
北海道	3 381.6	2 464.4	2 097.9	1 912.5	1 665.9
東 北	4 406.4	4 142.0	3 602.4	3 170.7	2 395.7
関 東	5 272.3	4 084.5	3 363.9	2 747.9	2 483.4
中 部	4 822.7	4 240.1	3 524.4	2 926.4	2 539.4
近 畿	8 423.1	6 339.9	5 395.9	4 111.3	3 709.4
中 国	5 026.8	4 208.2	3 889.5	3 184.2	2 933.1
四 国	3 493.0	3 362.2	3 102.9	2 754.0	2 747.4
九 州	4 528.5	3 657.6	3 464.0	3 008.6	2 460.0
沖 縄	2 318.2	1 894.9	1 790.4	1 822.9	1 143.4

第22表 地域別小売業の1商店当たりの人口
(単位：人)

通産局別	小 売 業 計				
	昭和57年	60年	63年	平成3年	6年
全 国	68.4	73.7	75.2	76.7	82.9
北海道	85.0	91.0	89.8	89.0	95.2
東 北	63.2	67.3	68.1	69.0	74.0
関 東	75.3	81.7	84.2	86.8	93.8
中 部	67.2	71.5	73.1	74.6	80.3
近 畿	65.5	70.7	72.1	73.8	79.6
中 国	63.5	67.9	68.4	68.7	75.1
四 国	57.7	61.0	61.2	60.9	66.2
九 州	62.2	66.9	68.0	68.4	74.1
沖 縄	48.1	54.2	55.6	57.3	63.0